

令和元年度

行橋市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

行橋市監査委員

2 行 監 第 6 3 号
令和 2 年 8 月 7 日

行橋市長 田 中 純 様

行橋市監査委員 竹 中 友 幸

行橋市監査委員 西 岡 淳 輔

令和元年度行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに行橋市監査基準第3条第1項第4号及び第6号の規定により、令和元年度行橋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移	5
(4) 歳出の節別執行状況	6
(5) 財政指数の状況	7
(6) 積立金と地方債の状況	8
2. 一般会計	10
(1) 決算概要	10
(2) 歳入	11
① 款別の収入済額の状況	12
② 収入未済額の状況	13
③ 財源別の歳入状況	13
④ 款別の歳入状況	15
(3) 歳出	34
① 款別の支出済額の状況	35
② 性質別経費の推移	36
③ 款別の歳出状況	37
3. 特別会計	47
(1) 国民健康保険特別会計	48
(2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	54
(3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	57
(4) 介護保険特別会計	60
(5) 農業集落排水事業特別会計	64
(6) 後期高齢者医療特別会計	67

4. 財産に関する調書	72
令和元年度 行橋市基金運用状況審査意見	74
むすび	76
審査資料	78～102

(注)

1. 文中及び表中の金額において、千円単位としているものがありますので、項目により差額等の金額が異なる場合があります。
2. 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。
3. 構成比率等は、1項目ごとに算定したため合計が100とならない場合があります。
4. 文中及び表中において、名称等を省略して表示しているものがあります。
5. 比率間、または指数間の単純差引はポイントで表しています。
6. 前年度対比率は、当年度または前年度がマイナスの場合は「－」で表示しています。

令和元年度 行橋市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象

1. 行橋市一般会計歳入歳出決算
2. 行橋市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計
 - (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計
 - (4) 介護保険特別会計
 - (5) 農業集落排水事業特別会計
 - (6) 後期高齢者医療特別会計

第2. 審査の期間

令和2年6月12日から令和2年8月7日まで

第3. 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、予算額、繰越額等は議決事項、報告事項と一致しているか、更に、決算額は会計管理者の諸帳簿と整合しているか、併せて例月出納検査における計数との照合、確認も行って審査を行いました。

なお、審査にあたっては、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め、一部職員からも決算の内容等について聴取を行いました。

第4. 審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って調製され、予算額及び款項の区分ごとの金額、繰越額等は議決額及び議会報告事項と一致しており、地方債は議決限度内で行われ、また、歳入、歳出決算額は例月出納検査における出納閉鎖の月末処理後残高とも整合しており、令和元年度における決算を適正に表示しているものと認めました。

また、一時借入金は、国民健康保険特別会計のみで行われており、借入額は議決限度額以内でした。

なお、決算の概要は、次のとおり決算の総括、一般会計及び特別会計並びに財産に関する調書の順に記述しており、当年度決算のまとめを最終ページにむすびとして記載すると共に、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料で添付していますので参照願います。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算

令和元年度における一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

項目	令和元年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	49,631,722	49,015,753	615,969	101.26
歳入決算額	48,119,573	47,598,747	520,826	101.09
歳出決算額	47,848,807	47,266,664	582,143	101.23
歳入歳出差引額	270,766	332,083	△61,317	81.54

予算現額に対する歳入決算額の歳入率は96.95%で、1,512,149千円の収入減となっています。予算現額に対する歳出決算額の執行率は96.41%で、1,782,915千円の執行残を生じています。

歳入歳出差引額は、270,766千円の黒字決算で、前年度黒字332,083千円より61,317千円の減となっています。

また、歳入額には翌年度へ繰り越すべき財源（一般財源）58,129千円が含まれていますので、この繰越財源を除く実質収支額は212,637千円の黒字となっています。

各会計の決算額及び総計決算額は、次のとおりです。

表1 決算状況

(単位：千円、%)

会計別	予算額	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	実質収支額	歳出構成比率
一般会計	34,240,032	33,207,801	32,645,859	561,942	58,129	503,813	68.23
特別会計	15,391,690	14,911,772	15,202,948	△291,176	0	△291,176	31.77
国民健康保険	7,951,028	7,348,863	7,839,959	△491,096	0	△491,096	16.38
行橋市魚市場	33,787	33,775	33,501	274	0	274	0.07
介護認定	37,417	37,369	35,661	1,708	0	1,708	0.07
介護保険	6,170,232	6,297,485	6,114,872	182,613	0	182,613	12.78
農業集落排水事業	84,730	86,571	83,346	3,225	0	3,225	0.17
後期高齢者医療	1,114,496	1,107,709	1,095,609	12,100	0	12,100	2.29
合計	49,631,722	48,119,573	47,848,807	270,766	58,129	212,637	100.00

※ 表中の特別会計の、行橋市魚市場、介護認定、介護保険の名称は、一部簡略しておりますので、第1.審査の対象2を参照願います。

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

一般会計は、561,942千円の黒字で前年度黒字700,846千円より138,904千円の黒字減です。

特別会計は、291,176千円の赤字で前年度赤字368,763千円より77,587千円の赤字減となっています。

(イ) 歳入・歳出の構成比率

一般会計歳入は、69.01%（前年度68.79%） 一般会計歳出は、68.23%（前年度67.79%）
特別会計歳入は、30.99%（前年度31.21%） 特別会計歳出は、31.77%（前年度32.21%）
歳入については、前年度に比べ一般会計の比率が0.22ポイント上昇し、歳出についても、前年度に比べ一般会計の比率が0.44ポイント上昇しています。

(ウ) 総計決算額

歳入48,119,573千円は前年度47,598,747千円より520,826千円（1.09%）の増、歳出47,848,807千円は前年度47,266,664千円より582,143千円（1.23%）の増となっています。

一般会計及び特別会計の総計決算額の推移は、次のとおりです。

表2 決算の推移

（単位：千円、%）

項目		年度別				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	一般会計	27,814,917	27,803,372	29,670,811	32,744,042	33,207,801
	前年対比	103.32	99.96	106.72	110.36	101.42
	特別会計	15,712,312	15,814,270	16,723,197	14,854,705	14,911,772
	前年対比	100.72	100.65	105.75	88.83	100.38
	合計	43,527,229	43,617,642	46,394,008	47,598,747	48,119,573
	前年対比	102.36	100.21	106.37	102.60	101.09
歳出	一般会計	27,104,921	27,166,527	29,234,193	32,043,196	32,645,859
	前年対比	103.07	100.23	107.61	109.61	101.88
	特別会計	16,723,385	16,975,072	17,107,445	15,223,468	15,202,948
	前年対比	102.36	101.51	100.78	88.99	99.87
	合計	43,828,306	44,141,599	46,341,638	47,266,664	47,848,807
	前年対比	102.80	100.71	104.98	102.00	101.23

(2) 純計決算

各会計の決算額には、一般会計と特別会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

表3 会計別・純計決算額

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出		
	決算額	繰入額	差引純計額	決算額	繰出額	差引純計額
一般会計	33,207,801	41,992	33,165,809	32,645,859	1,888,743	30,757,116
特別会計	14,911,772	1,888,743	13,023,029	15,202,948	41,992	15,160,956
国民健康保険	7,348,863	667,330	6,681,533	7,839,959	0	7,839,959
行橋市魚市場	33,775	22,160	11,615	33,501	0	33,501
介護認定	37,369	21,107	16,262	35,661	1,945	33,716
介護保険	6,297,485	859,625	5,437,860	6,114,872	36,551	6,078,321
農業集落排水事業	86,571	49,744	36,827	83,346	0	83,346
後期高齢者	1,107,709	268,777	838,932	1,095,609	3,496	1,092,113
合計	48,119,573	1,930,735	46,188,838	47,848,807	1,930,735	45,918,072

(ア) 歳入総額

46,188,838千円は前年度45,729,043千円より459,795千円(1.01%)の増です。

(イ) 歳出総額

45,918,072千円は前年度45,396,960千円より521,112千円(1.15%)の増です。

純計決算額の推移は、次表のとおりです。

表4 純計決算の推移

(単位：千円、%)

項目	年度別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	歳入	一般会計	27,757,935	27,753,750	29,624,159	32,711,887
前年対比		103.28	99.98	106.74	110.42	101.39
特別会計		14,034,517	14,113,950	14,455,986	13,017,156	13,023,029
前年対比		102.94	100.57	102.42	90.05	100.05
合計		41,792,452	41,867,700	44,080,145	45,729,043	46,188,838
前年対比		103.17	100.18	105.28	103.74	101.01
歳出	一般会計	25,427,126	25,466,207	26,966,982	30,205,647	30,757,116
	前年対比	104.51	100.15	105.89	112.01	101.83
	特別会計	16,666,403	16,925,450	17,060,793	15,191,312	15,160,956
	前年対比	102.30	101.55	100.80	89.04	99.80
	合計	42,093,530	42,391,657	44,027,775	45,396,959	45,918,072
	前年対比	103.63	100.71	103.86	103.11	101.15

(ウ) 歳入総額の前年度対比

一般会計 33,165,809 千円は前年度 32,711,887 千円より 453,922 千円 (1.39%) の増です。

特別会計 13,023,029 千円は前年度 13,017,156 千円より 5,873 千円 (0.05%) の増です。

(エ) 歳出総額の前年度対比

一般会計 30,757,116 千円は前年度 30,205,647 千円より 551,469 千円 (1.83%) の増です。

特別会計 15,160,956 千円は前年度 15,191,313 千円より 30,357 千円 (0.20%) の減です。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移

一般会計及び特別会計を合算した不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりです。

表 5 (歳入) 不納欠損及び収入未済額の推移

(単位：円、%)

項 目			令和元年度			30年度	29年度
			金 額	前年増減額	前年度対比	金 額	金 額
不納欠損額	不納欠損額 会計別内訳	一般会計	15,679,051	△ 15,209,018	50.76	30,888,069	32,470,001
		特別会計	20,034,950	△ 1,210,028	94.30	21,244,978	33,240,279
	① 合 計	35,714,001	△ 16,419,046	68.51	52,133,047	65,710,280	
収入未済額	収入未済額 ②	一般会計	844,099,251	72,512,591	109.40	771,586,660	901,036,579
		特別会計	340,218,662	9,600,904	102.90	330,617,758	335,999,382
		合 計	1,184,317,913	82,113,495	107.45	1,102,204,418	1,237,035,961
	上記②の内 翌年度繰越額 ③	一般会計	359,099,000	36,806,000	111.42	322,293,000	469,210,000
		特別会計	0	0	—	0	0
		合 計	359,099,000	36,806,000	111.42	322,293,000	469,210,000
	実質収入未済 額 ②-③	一般会計	485,000,251	35,706,591	107.95	449,293,660	431,826,579
		特別会計	340,218,662	9,600,904	102.90	330,617,758	335,999,382
		合 計	825,218,913	45,307,495	105.81	779,911,418	767,825,961

(ア) 不納欠損額

35,714,001 円 (前年度対比 68.51%) は、調定総額 49,339,608,246 円の 0.07% (前年度 0.11%) であり、前年度より 16,419,046 円の減です。(※調定総額は資料 1 の①に記載)

(イ) 収入未済額

1,184,317,913 円 (前年度対比 107.45%) は、調定総額の 2.40% (前年度 2.26%) です。

(ウ) 翌年度繰越額

359,099,000 円 (一般会計) です。

(エ) 実質収入未済額

(イ) の収入未済額には (ウ) の翌年度繰越額等が含まれているので、これを除く実質収入未済額 (エ) は 825,218,913 円で前年度 779,911,418 円より 45,307,495 円の増であり、調定総額の 1.67% (前年度 1.60%) となっています。

(4) 歳出の節別執行状況

一般会計、特別会計を併せた総合計の節別の執行状況のうち、支出総額 47,848,808,456 円（資料 1 の②に記載）に対する支出額構成比率が高いものは、次のとおりです。

表 6（歳出）節別支出済額の推移表（一般会計・特別会計の合計）

（単位：円、％）

節 別	令和元年度 支出済額					
	一般会計	特別会計	合計決算額	構成比率	前年度増減額	前年度対比
19 負担金補助及び交付金	3,387,992,543	13,724,989,391	17,112,981,934	35.76	504,698,055	103.04
20 扶助費	7,087,609,425	1,918,690	7,089,528,115	14.82	256,989,225	103.76
13 委託料	4,415,462,012	305,247,942	4,720,709,954	9.87	681,607,221	116.88
25 積立金	2,734,242,440	89,987,615	2,824,230,055	5.90	△1,445,159,684	66.15
17 公有財産購入費	2,459,997,715	0	2,459,997,715	5.14	2,414,372,919	5,391.80
15 工事請負費	2,153,256,112	11,563,060	2,164,819,172	4.52	△139,041,889	93.96
23 償還金、利子及び割引料	1,974,253,513	166,181,424	2,140,434,937	4.47	△35,075,911	98.39
28 繰出金	1,888,743,694	41,991,825	1,930,735,519	4.04	46,084,930	102.45
2 給料	1,654,612,004	57,037,200	1,711,649,204	3.58	783,497	100.05
3 職員手当等	1,337,630,500	34,195,123	1,371,825,623	2.87	74,784,908	105.77
11 需用費	1,031,704,492	23,236,852	1,054,941,344	2.20	△8,402,102	99.21

※ 構成比率の上位順に表記しています。

※ すべての節の歳出額については、資料 9 に添付していますので、ご参照下さい。

(ア) 前年度より増となった主な節

公有財産購入費	2,414,373 千円 (5,291.80%)
委託料	681,607 千円 (16.88%)
負担金補助及び交付金	504,698 千円 (3.04%)

(イ) 前年度より減となった主な節

報償費	1,593,217 千円 (93.41%)
積立金	1,445,160 千円 (33.85%)
役務費	251,633 千円 (54.36%)

(5) 財政指数の状況（決算統計数値から）

本市の財政状況について、決算状況を財政課提供の決算統計資料からみると、次のとおりです。

① 財政力指数

この指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率（過去3カ年の平均）によって求められ、地方公共団体の財政力を示すもので、「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

当年度の財政力指数は0.661で前年度より0.005ポイント上昇しています。

表7 財政力指数

（単位：千円）

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
基準財政収入額	6,806,781	7,152,383	7,155,381	7,294,370	7,554,793
基準財政需要額	10,818,601	10,920,150	10,900,696	11,070,597	11,293,819
財政力指数（過去3年平均）	0.619	0.635	0.646	0.656	0.661
県下平均	0.510	0.520	0.530	0.540	—

② 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などに地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けることとなります。

当年度の経常収支比率は、91.9%で前年度89.3%と比較して2.6ポイント高くなっています。

表8 経常収支比率

（単位：千円、%）

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
経常一般財源等収入等	14,480,736	13,942,776	14,269,456	14,570,537	14,461,850
経常経費充当一般財源	12,463,105	12,398,479	12,709,584	13,006,668	13,283,735
経常収支比率	86.1	88.9	89.1	89.3	91.9
県下平均	92.0	94.5	94.1	93.1	—

※ 経常一般財源等収入等は減税補てん債、臨時財政対策債を含みます。

③ 実質公債費比率

この比率は、経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指数で、公債費支出の経常一般財源に占める割合を示すものであり、元利償還額の負担状況です。この比率が高いほど財政硬直化の一因とされています。

なお、この実質公債費比率については、財政健全化法による数値です。

当年度の実質公債費比率は、5.5%で前年度5.4%より0.1ポイントの増です。

表9 実質公債費比率

(単位:%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
実質公債費比率	6.0	5.9	5.7	5.4	5.5
県下平均	9.5	9.5	9.0	8.6	—

(6) 積立金と地方債の状況

積立金（基金）現在高の総額は、13,826,188千円で前年度末14,260,773千円より434,585千円(3.05%)の減となっています。

また、地方債現在高の総額は、21,572,552千円で前年度20,475,148千円より1,097,404千円(5.36%)の増となっています。

なお、将来の公債費負担を把握する指標となる現債高倍率は1.53で、前年度1.47より0.06ポイントの増となっています。

積立金と地方債残高の推移は、次表のとおりです。

表10 積立金と地方債の現在高

(単位:千円)

項目		28年度	29年度	30年度	令和元年度	前年増減額等
積立金 現在高	財調基金	4,723,583	4,915,572	5,866,403	3,733,512	△ 2,132,891
	減債基金	369,684	370,238	370,829	371,221	392
	その他	5,623,264	6,270,305	8,023,541	9,721,455	1,697,914
	計	10,716,531	11,556,115	14,260,773	13,826,188	△ 434,585
地方債 現在高	政府資金	16,480,516	16,790,356	16,528,161	17,512,715	984,554
	その他	2,845,261	3,373,327	3,946,987	4,059,837	112,850
	計	19,325,777	20,163,683	20,475,148	21,572,552	1,097,404
現債高倍率(倍)		1.42	1.47	1.47	1.53	0.06

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ 現債高倍率：標準財政規模に対する地方債現在高の割合

なお、一般会計と特別会計を合算した地方債の現在高は次のとおりです。
 一般会計では前年度より 1,097,404 千円 (5.36%) の増、特別会計合計では 53,763 千円 (8.00%) の減となっています。

表 11 地方債の現在高 (単位：千円、%)

項 目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	前年増減額	前年対比
一 般 会 計	19,325,777	20,163,683	20,475,148	21,572,552	1,097,404	105.36
特 別 会 計	775,736	724,363	671,807	618,044	△ 53,763	92.00
魚市場	109,942	89,075	67,661	45,688	△ 21,973	67.52
農業集落排水	665,794	635,288	604,146	572,356	△ 31,790	94.74
合 計	20,101,513	20,888,046	21,146,955	22,190,596	1,043,641	104.94

2. 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円、%)

項目	令和元年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	34,240,032,000	33,321,888,225	918,143,775	102.76
歳入決算額	33,207,801,618	32,744,042,830	463,758,788	101.42
歳出決算額	32,645,859,964	32,043,196,313	602,663,651	101.88
歳入歳出差引額	561,941,654	700,846,517	△138,904,863	80.18

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

561,941,654 円の黒字となっています。

(イ) 実質収支額

503,813,544 円の黒字であり、これは（ア）から翌年度へ繰り越した繰越財源額 58,128,110 円を差し引いたものです。

(ウ) 単年度収支額

33,762,973 円の赤字となっています。これは（イ）から前年度の実質収支額 537,576,517 円を差し引いたものです。

一般会計決算の財政収支は、次のとおりです。

表 12 一般会計 財政収支状況

(単位：円、%)

項目	令和元年度			平成30年度	
	金額	前年度増減	前年度対比	金額	
(1) 歳入総額	33,207,801,618	463,758,788	101.42	32,744,042,830	
(2) 歳出総額	32,645,859,964	602,663,651	101.88	32,043,196,313	
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	561,941,654	△138,904,863	80.18	700,846,517	
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費逓次繰越額	0	—	0	
	繰越明許費繰越額	33,799,000	△129,471,000	20.70	
	事故繰越し繰越額	24,329,110	24,329,110	皆増	0
	計	58,128,110	△105,141,890	35.60	163,270,000
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	503,813,544	△33,762,973	93.72	537,576,517	
(6) 前年度実質収支額	537,576,517	187,270,577	153.46	350,305,940	
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△33,762,973	△221,033,550	△18.03	187,270,577	
(8) 財政調整基金積立額	15,324,000	△957,646,000	1.57	972,970,000	
(9) 繰上償還額	0	0	—	0	
(10) 基金取崩し額	2,417,004,000	2,219,712,000	1225.09	197,292,000	
(7)+(8)+(9)-(10)					
(11) 実質単年度収支額	△2,435,442,973	△3,398,391,550	△252.92	962,948,577	

なお、実質単年度収支額は2,435,442,973円の赤字となっています。これは単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額と繰上償還額を加えて、赤字要素である基金取崩し額を差し引いたものです。

(2) 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	34,240,032,000	33,321,888,225	918,143,775	102.76
調 定 額	34,067,579,920	33,546,517,559	521,062,361	101.55
収 入 済 額	33,207,801,618	32,744,042,830	463,758,788	101.42
不 納 欠 損 額	15,679,051	30,888,069	△15,209,018	50.76
収 入 未 済 額	844,099,251	771,586,660	72,512,591	109.40

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は1,032,230,382円の減で、収入割合は96.99%（前年度98.27%）です。

調定額に対する収入済額は859,778,302円の減で、収入率は97.48%（前年度97.61%）です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は前年度より521,062,361円（1.55%）の増です。

収入済額は前年度より463,758,788円（1.42%）の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より15,209,018円（49.24%）の減であり、調定額の0.05%となっています。

(エ) 収入未済額

前年度より72,512,591円（9.40%）の増です。

収入未済額には、翌年度繰越に係る繰越財源額359,099,000円が含まれていますので、この繰越財源を除いた実質収入未済額は485,000,251円となり前年度449,293,660円より35,706,591円増加しています。

この翌年度繰越に係る繰越財源額359,099,000円（令和元年度から令和2年度へ）は、令和2年6月議会に報告された繰越明許費における未収入特定財源299,829,000円（国県支出金177,429,000円、地方債122,400,000円）及び事故繰越しにおける未収入特定財源59,270,000円（国県支出金）と一致しています。

(オ) 繰越財源

予算現額には平成30年度から令和元年度へ繰り越された翌年度繰越額485,563,000円が含まれており、これは令和元年6月議会に報告された平成30年度一般会計繰越明許費繰越計算書の数値と一致しています。

① 款別の収入済額の状況

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 13 款別決算の状況

(単位：円、%)

款 別	令和元年度				平成30年度
	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1 市 税	8,124,367,095	95.21	63,190,415	100.78	8,061,176,680
2 地方譲与税	203,250,020	100.00	1,309,020	100.65	201,941,000
3 利子割交付金	5,630,000	100.00	△ 7,014,000	44.53	12,644,000
4 配当割交付金	32,247,000	100.00	4,189,000	114.93	28,058,000
5 株式等譲渡所得割交付金	19,662,000	100.00	△ 6,015,000	76.57	25,677,000
6 地方消費税交付金	1,197,825,000	100.00	△ 28,607,000	97.67	1,226,432,000
7 ゴルフ場利用税交付金	2,455,962	100.00	169,554	107.42	2,286,408
8 自動車取得税交付金	39,058,166	100.00	△ 37,640,834	50.92	76,699,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	139,193,000	100.00	12,654,000	110.00	126,539,000
10 地方特例交付金	155,095,000	100.00	89,784,000	237.47	65,311,000
11 地方交付税	4,301,860,000	100.00	△ 53,286,000	98.78	4,355,146,000
12 交通安全対策特別交付金	12,483,000	100.00	△ 829,000	93.77	13,312,000
13 分担金及び負担金	575,191,426	98.84	△ 71,808,566	88.90	646,999,992
14 使用料及び手数料	836,035,380	98.46	7,055,109	100.85	828,980,271
15 国庫支出金	7,796,339,299	98.46	1,601,925,012	125.86	6,194,414,287
16 県支出金	2,344,604,929	95.33	238,613,463	111.33	2,105,991,466
17 財 産 収 入	57,147,775	100.00	15,670,687	137.78	41,477,088
18 寄 附 金	136,693,440	100.00	△ 4,317,824,584	3.07	4,454,518,024
19 繰 入 金	3,479,608,242	100.00	1,751,110,639	201.31	1,728,497,603
20 繰 越 金	432,057,517	100.00	170,591,932	165.24	261,465,585
21 諸 収 入	535,315,367	88.07	113,213,941	126.82	422,101,426
22 市 債	2,769,690,000	95.77	905,315,000	148.56	1,864,375,000
23 環境性能割交付金	11,992,000	100.00	11,992,000	皆増	0
合 計	33,207,801,618	97.48	463,758,788	101.42	32,744,042,830

(ア) 増となった主なもの

19 款 繰入金	1,751,110,639 円 (101.31%)
15 款 国庫支出金	1,601,925,012 円 (25.86%)
22 款 市債	905,315,000 円 (48.56%)

(イ) 減となった主なもの

18 款 寄附金	4,317,824,584 円 (96.93%)
13 款 分担金及び負担金	71,808,566 円 (11.10%)
11 款 地方交付税	53,286,000 円 (1.22%)

② 収入未済額の状況

収入未済額の生じている款別状況は、次のとおりです。

表 14 収入未済額の状況

(単位：円、%)

款 別	令和元年度				平成30年度	
	調 定 額	収入未済額	未済割合	収入未済額の 対前年度増減額	収入未済額	未済割合
1. 市 税	8,532,669,696	395,512,683	4.64	23,311,449	372,201,234	4.40
13. 分担金及び負担金	581,938,632	6,712,806	1.15	△ 508,571	7,221,377	1.10
14. 使用料及び手数料	849,145,694	12,757,892	1.50	779,533	11,978,359	1.42
15. 国庫支出金	7,918,067,299	121,728,000	1.54	△ 31,910,000	153,638,000	2.42
16. 県支出金	2,459,575,929	114,971,000	4.67	91,716,000	23,255,000	1.09
17. 財産収入	57,147,775	0	0.00	0	0	0.00
21. 諸 収 入	607,834,548	70,016,870	11.52	12,124,180	57,892,690	11.89
22. 市 債	2,892,090,000	122,400,000	4.23	△ 23,000,000	145,400,000	7.23
上記款の合計	23,898,469,573	844,099,251	3.53	72,512,591	771,586,660	3.69
上記合計のうち繰越分 (国庫、県、市債分)	13,269,733,228	359,099,000	2.71	36,806,000	322,293,000	3.07
繰越分を除く収入未済額 (実質収入未済額)	10,628,736,345	485,000,251	4.56	35,706,591	449,293,660	4.30

※未済割合は、調定額に対する割合

(ア) 収入未済額

当年度の収入未済額 844,099,251 円のうち、繰越分の国庫、県、市債の未済額 359,099,000 円を除く実質収入未済額 485,000,251 円は、前年度より 35,706,591 円 (7.95%) 増加しています。

③ 財源別の歳入状況

(ア) 自主財源

前年度より 2,268,800,427 円 (13.80%) の減です。

歳入総額との構成比率は、42.69% (前年度 50.22%) で、前年度より 7.53 ポイントの減となっています。これは主に、寄附金が 4,317,824,584 円減少したことによるものです。

(イ) 依存財源

前年度より 2,732,559,215 円 (16.77%) の増です。

歳入総額との構成比率は、57.31% (前年度 49.78%) で、自主財源に反比例して 7.53 ポ

イントの増となっています。

なお、財源構成は、次表のとおりです。

表 15 財源別歳入構成の状況

(単位：円、%)

款 別		令和元年度				平成30年度	
		収入済額	構成比率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	構成 比率
自 主 財 源	1 市 税	8,124,367,095	24.47	63,190,415	100.78	8,061,176,680	24.62
	13 分担金及び負担金	575,191,426	1.73	△ 71,808,566	88.90	646,999,992	1.98
	14 使用料及び手数料	836,035,380	2.52	7,055,109	100.85	828,980,271	2.53
	17 財 産 収 入	57,147,775	0.17	15,670,687	137.78	41,477,088	0.13
	18 寄 附 金	136,693,440	0.41	△ 4,317,824,584	3.07	4,454,518,024	13.60
	19 繰 入 金	3,479,608,242	10.48	1,751,110,639	201.31	1,728,497,603	5.28
	20 繰 越 金	432,057,517	1.30	170,591,932	165.24	261,465,585	0.80
	21 諸 収 入	535,315,367	1.61	113,213,941	126.82	422,101,426	1.29
	小 計	14,176,416,242	42.69	△ 2,268,800,427	86.20	16,445,216,669	50.22
依 存 財 源	2 地方譲与税	203,250,020	0.61	1,309,020	100.65	201,941,000	0.62
	3 利子割交付金	5,630,000	0.02	△ 7,014,000	44.53	12,644,000	0.04
	4 配当割交付金	32,247,000	0.10	4,189,000	114.93	28,058,000	0.09
	5 株式等譲渡所得割交付金	19,662,000	0.06	△ 6,015,000	76.57	25,677,000	0.08
	6 地方消費税交付金	1,197,825,000	3.61	△ 28,607,000	97.67	1,226,432,000	3.75
	7 ゴルフ場利用税交付金	2,455,962	0.01	169,554	107.42	2,286,408	0.01
	8 自動車取得税交付金	39,058,166	0.12	△ 37,640,834	50.92	76,699,000	0.23
	9 国有提供施設等所在市町 村助成交付金	139,193,000	0.42	12,654,000	110.00	126,539,000	0.39
	10 地方特例交付金	155,095,000	0.47	89,784,000	237.47	65,311,000	0.20
	11 地方交付税	4,301,860,000	12.95	△ 53,286,000	98.78	4,355,146,000	13.30
	12 交通安全対策特別交付金	12,483,000	0.04	△ 829,000	93.77	13,312,000	0.04
	15 国庫支出金	7,796,339,299	23.48	1,601,925,012	125.86	6,194,414,287	18.92
	16 県支出金	2,344,604,929	7.06	238,613,463	111.33	2,105,991,466	6.43
	22 市 債	2,769,690,000	8.34	905,315,000	148.56	1,864,375,000	5.69
23 環境性能割交付金	11,992,000	0.04	11,992,000	—	0	0.00	
	小 計	19,031,385,376	57.31	2,732,559,215	116.77	16,298,826,161	49.78
	合 計	33,207,801,618	100.00	463,758,788	101.42	32,744,042,830	100.00

(ウ) 自主財源 (款別)

・増となった主なもの

19 款 繰入金	1,751,110,639 円 (101.31%)
20 款 繰越金	170,591,932 円 (65.24%)
21 款 諸収入	113,213,941 円 (26.82%)

・減となったもの

18 款 寄附金	4,317,824,584 円 (96.93%)
13 款 分担金及び負担金	71,808,566 円 (11.10%)

(エ) 依存財源 (款別)

・増となった主なもの

15 款 国庫支出金	1,601,925,012 円 (25.86%)
22 款 市債	905,315,000 円 (48.56%)
16 款 県支出金	238,613,463 円 (11.33%)

・減となった主なもの

11 款 地方交付税	53,286,000 円 (1.22%)
8 款 自動車取得税交付金	37,640,834 円 (49.08%)
6 款 地方消費税交付金	28,607,000 円 (2.33%)

④ 款別の歳入状況

当年度の款別の歳入状況は、次のとおりです。

1 款 市 税

(単位：円、%)

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F
1 市 民 税	3,797,110,000	4,014,339,855	3,861,185,337	2,700,235	150,454,283	96.18
2 固定資産税	3,451,197,000	3,769,853,760	3,527,514,006	9,713,910	232,625,844	93.57
3 軽自動車税	217,196,000	232,245,515	219,437,186	375,773	12,432,556	94.49
4 たばこ税	501,003,000	516,230,566	516,230,566	0	0	100.00
合計	7,966,506,000	8,532,669,696	8,124,367,095	12,789,918	395,512,683	95.21

(ア) 調定総額及び収入状況

市税合計の調定総額 8,532,669,696 円は、前年度 8,451,333,886 円より 81,335,810 円 (0.96%) の増となっています。

市税合計の収入済額 8,124,367,095 円は、前年度 8,061,176,680 円より 63,190,415 円 (0.78%) の増となっています。市税合計の調定額に対する収入率は 95.21%(前年度 95.38%) であり、予算現額に対する調定額の比率は 107.11%となっています。

(イ) 税別の収入率

市民税 96.18% (前年度 96.47%)、及び軽自動車税 94.49% (前年度 94.68%) は前年度より微減していますが、固定資産税 93.57% (前年度 93.53%) は前年度より微増しています。又、たばこ税は 100% (前年度 100%) です。

(ウ) 税別の収入済額構成比率

市民税 47.53% (前年度 49.19%)、固定資産税 43.42% (前年度 41.86%) で、この 2 税で市税収入総額の 90.95% (前年度 91.05%) を占め、軽自動車税 2.70% (前年度 2.60%)、たばこ税 6.35% (前年度 6.35%) となっています。

(エ) 税別の不納欠損額構成比率

市民税が 21.11%、固定資産税が 75.95%、軽自動車税が 2.94% となっており、不納欠損額は市税調定額の 0.15% (前年度 0.21%) となっています。

(オ) 税別の収入未済額構成比率

市民税 38.04% (前年度 37.94%)、固定資産税 58.82% (前年度 59.00%) 軽自動車税 3.14% (前年度 3.06%) となっており、収入未済額の市税調定額に対する比率は 4.64% (前年度 4.40%) となっています。

税別の収入状況及び前年比較は、次のとおりです。

表 16 税別収入状況と前年対比

(単位：円、%)

項 (税別)	令和元年度				平成30年度	
	収入済額	構成比率	前年比較増減	前年対比	収入済額	構成比率
1 市民税	3,861,185,337	47.53	△ 104,100,578	97.37	3,965,285,915	49.19
2 固定資産税	3,527,514,006	43.42	153,481,722	104.55	3,374,032,284	41.86
3 軽自動車税	219,437,186	2.70	9,569,832	104.56	209,867,354	2.60
4 たばこ税	516,230,566	6.35	4,239,439	100.83	511,991,127	6.35
計	8,124,367,095	100.00	63,190,415	100.78	8,061,176,680	100.00

(カ) 税別の収入済額

・増となったもの

2 項 固定資産税	153,481,722 円	(4.55%)
3 項 軽自動車税	9,569,832 円	(4.56%)
4 項 たばこ税	4,239,439 円	(0.83%)

・減となったもの

1 項 市民税	104,100,578 円	(2.63%)
---------	---------------	---------

税別の現年、滞納別の調定、収入等の内訳は、次のとおりです。

表 17 税目別収入状況

(単位：円、%)

税目別	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入金額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入金額	収入率
市民税	4,014,339,855	3,861,185,337	96.18	2,700,235	150,454,283	3,965,285,915	96.47
(個人)	3,512,599,644	3,366,164,137	95.83	2,340,235	144,095,272	3,330,006,415	96.00
現年	3,376,978,394	3,337,683,147	98.84	0	39,295,247	3,301,610,466	98.92
滞納	135,621,250	28,480,990	21.00	2,340,235	104,800,025	28,395,949	21.66
(法人)	501,740,211	495,021,200	98.66	360,000	6,359,011	635,279,500	99.03
現年	495,872,800	494,553,400	99.73	0	1,319,400	634,138,500	99.79
滞納	5,867,411	467,800	7.97	360,000	5,039,611	1,141,000	19.01
固定資産税	3,769,853,760	3,527,514,006	93.57	9,713,910	232,625,844	3,374,032,284	93.53
固定資産税	3,757,375,960	3,515,036,206	93.55	9,713,910	232,625,844	3,361,554,084	93.51
現年	3,537,797,565	3,491,090,160	98.68	0	46,707,405	3,332,990,257	98.76
滞納	219,578,395	23,946,046	10.91	9,713,910	185,918,439	28,563,827	12.98
国有資産等	12,477,800	12,477,800	100.00	0	0	12,478,200	100.00
軽自動車税	232,245,515	219,437,186	94.49	375,773	12,432,556	209,867,354	94.68
現年	218,155,500	213,186,500	97.72	0	4,969,000	206,249,608	97.74
滞納	11,209,615	3,370,286	30.07	375,773	7,463,556	3,617,746	34.00
環境性能割	2,880,400	2,880,400	100.00	0	0	—	—
市たばこ税	516,230,566	516,230,566	100.00	0	0	511,991,127	100.00
現年	516,230,566	516,230,566	100.00	0	0	511,991,127	100.00
滞納	0	0	—	0	0	0	—
市税合計	8,532,669,696	8,124,367,095	95.21	12,789,918	395,512,683	8,061,176,680	95.38
現年課税分	8,160,393,025	8,068,101,973	98.87	0	92,291,052	7,999,458,158	98.96
滞納繰越分	372,276,671	56,265,122	15.11	12,789,918	303,221,631	61,718,522	16.78

※表中の「国有資産等」は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金の省略した表示です。

※環境性能割は令和元年度に新設されました。

(キ) 税全体の収入率

95.21% (前年度 95.38%) は 0.17 ポイントの減です。

(ク) 現年課税分の収入率

98.87% (前年度 98.96%) は 0.09 ポイントの減です。

(ケ) 滞納繰越分の収入率

15.11% (前年度 16.78%) は 1.67 ポイントの減です。

次に、不納欠損額の税別の内訳状況は、次のとおりです。

なお、不納欠損処分とは、法令又は条例の定めによって時効により消滅した債権や放棄した債権等の債権額を表示して整理（処分）するものです。

表 18 市税の不納欠損状況

(単位：円)

該当条項	税目	件数	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
			個 人	法 人				
地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止分）	件数		40	0	52	15	0	107
	金額		448,626	0	276,800	78,073	0	803,499
地方税法第 15 条の 7 第 5 項（即時欠損分）	件数		0	0	0	0	0	0
	金額		0	0	0	0	0	0
地方税法第 18 条 第 1 項（消滅時効分）	件数		188	6	838	63	0	1,095
	金額		1,891,609	360,000	9,437,110	297,700	0	11,986,419
計	件数		228	6	890	78	0	1,202
	金額		2,340,235	360,000	9,713,910	375,773	0	12,789,918

不納欠損額 12,789,918 円は、前年度不納欠損額 17,955,972 円より 5,166,054 円の減となっています。

また、市税調定額に対する割合は 0.15%で前年度 0.21%より 0.06 ポイントの減となっています。

この不納欠損は、地方税法の規定に基づく執行停止、即時欠損及び消滅時効により処理されたものです。

次に、当年度収入未済額の税別状況は、次のとおりとなっています。

表 19 収入未済額の税別内訳

(単位：円)

年 度	税目	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個 人	法 人				
26年度以前分		28,061,111	748,498	83,421,676	1,607,628	0	113,838,913
27年度分		11,514,821	1,965,013	20,567,220	633,217	0	34,680,271
28年度分		12,937,709	475,000	25,067,681	1,130,439	0	39,610,829
29年度分		18,031,931	747,200	26,719,654	1,621,972	0	47,120,757
30年度分		34,254,453	1,103,900	30,142,208	2,470,300	0	67,970,861
小 計		104,800,025	5,039,611	185,918,439	7,463,556	0	303,221,631
令和元年度分		39,295,247	1,319,400	46,707,405	4,969,000	0	92,291,052
合 計		144,095,272	6,359,011	232,625,844	12,432,556	0	395,512,683

市税の年度別の収入状況（推移）は、次のとおりです。

表 20 市税の年度別収入状況 (単位:円、%)

年度	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B- (C+D) E	収入率 C/B F	収入済額の 前年度対比
令和元年度	8,532,669,696	8,124,367,095	12,789,918	395,512,683	95.21	100.78
30年度	8,451,333,886	8,061,176,680	17,955,972	372,201,234	95.38	103.17
29年度	8,209,899,206	7,813,312,941	29,592,817	366,993,448	95.17	101.86
28年度	8,100,751,688	7,670,661,520	39,520,301	390,569,867	94.69	100.96
27年度	8,074,008,693	7,597,389,916	33,086,073	443,532,704	94.10	102.11

以上が市税の決算概要であり、当年度の調定額は前年度より0.96%の増、また、収入済額も前年度より0.78%の増です。その主な要因は、市民税が約1億円の減となったものの、固定資産税が約1億5千万円の増、及び軽自動車税が約1千万円の増によるものです。

次に、市税の根幹をなす市民税と固定資産税についてみると、市民税は、前年度より調定額が2.34%、収入済額が2.63%の減となっており、固定資産税は、前年度より調定額が4.51%、収入済額が4.55%の増となっています。市民税の減は法人市民税の減によるもの、また、固定資産税の増は償却資産の新規設備投資の増によるものとのことです。

次に、市税の収入未済額は一般会計の収入未済額全体の81.55%を占めており、前年度82.84%より1.29ポイントの減となっています。この収入未済額の約77%は滞納繰越分であり、この収入未済の縮小が課題であると言えます。

また、収入率では、当年度は固定資産税において率が微増したものの、市民税及び軽自動車税が微減しており、市税全体の収入率は95.21%で前年度より0.17ポイント減少しています。市税の現年度分についてみると前年度より0.09ポイントの減となっていますが、当年度も平成22年度以降続いている98%台を維持し、98.87%の収入率となっています。

税の収入については、公平の原則に基づき、今後とも、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層の努力をされることを期待します。

また、不納欠損処分額は、当年度は前年度より28.77%減少しています。なお、この処分は厳密な調査によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、時効中断等の手続きを行うとともに、真にやむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努めて下さい。

2 款 地方譲与税

(単位:円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方揮発油譲与税	51,537,000	51,537,000	100.00	△ 6,771,000	88.39	58,308,000	100.00
2 自動車重量譲与税	148,424,000	148,424,000	100.00	4,791,000	103.34	143,633,000	100.00

3 森林環境譲与税	3,289,000	3,289,000	100.00	3,289,000	皆増	—	—
5 地方道路譲与税	20	20	100.00	20	皆増	—	—
計	203,250,020	203,250,020	100.00	1,309,020	100.65	201,941,000	100.00

収入済額は予算現額 198,596,000 円に対して 4,654,020 円 (2.34%) の増で、前年度に比べ 1,309,020 円 (0.65%) の増です。

なお、今年度より森林環境譲与税と地方道路譲与税が新設されています。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 利子割交付金	5,630,000	5,630,000	100.00	△ 7,014,000	44.53	12,644,000	100.00

収入済額は予算現額 14,983,000 円に対して 9,353,000 円 (62.42%) の減で、前年度に比べ 7,014,000 円 (55.47%) の減です。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 配当割交付金	32,247,000	32,247,000	100.00	4,189,000	114.93	28,058,000	100.00

収入済額は予算現額 37,249,000 円に対して 5,002,000 円 (13.43%) の減で、前年度に比べ 4,189,000 円 (14.93%) の増です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 株式等譲渡所得割交付金	19,662,000	19,662,000	100.00	△ 6,015,000	76.57	25,677,000	100.00

収入済額は予算現額 39,513,000 円に対して 19,851,000 円 (50.24%) の減で、前年度に比べ 6,015,000 円 (23.43%) の減です。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方消費税交付金	1,197,825,000	1,197,825,000	100.00	△ 28,607,000	97.67	1,226,432,000	100.00

収入済額は予算現額 1,253,590,000 円に対して 55,765,000 円 (4.45%) の減で、前年度に比べ 28,607,000 円 (2.33%) の減です。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 ゴルフ場利用税交付金	2,455,962	2,455,962	100.00	169,554	107.42	2,286,408	100.00

収入済額は予算現額 2,308,000 円に対して 147,962 円 (6.41%) の増で、前年度に比べ 169,554 円 (7.42%) の増です。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 自動車取得税交付金	39,058,166	39,058,166	100.00	△ 37,640,834	50.92	76,699,000	100.00

収入済額は予算現額 36,590,000 円に対して 2,468,166 円 (6.75%) の増で、前年度に比べ 37,640,834 円 (49.08%) の減です。この減は令和元年 10 月 1 日より自動車取得税が廃止され環境性能割が導入されたことによるものです。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	139,193,000	139,193,000	100.00	12,654,000	110.00	126,539,000	100.00

収入済額は予算現額と同額で、前年度に比べ 12,654,000 円 (10.00%) の増です。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 地方特例交付金	85,498,000	85,498,000	100.00	20,187,000	130.91	65,311,000	100.00
2 子ども・子育て支援臨時交付金	69,597,000	69,597,000	100.00	69,597,000	皆増	0	0.00
計	155,095,000	155,095,000	100.00	89,784,000	237.47	65,311,000	100.00

収入済額は予算現額 130,272,000 円に対して 24,823,000 円(19.05%)の増で、前年度に比べ 89,784,000 円(137.47%)の増です。この増は地方特例交付金に自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分が追加されたこと、また、子ども・子育て支援臨時交付金が新設されたことによるものです。

11 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 地方交付税	4,301,860,000	4,301,860,000	100.00	△ 53,286,000	98.78	4,355,146,000	100.00

収入済額は予算現額 4,288,074,000 円に対して 13,786,000 円(0.32%)の増で、前年度に比べ 53,286,000 円(1.22%)の減です。また、地方交付税の歳入総額に占める割合は 12.95%で主要な一般財源となっています。

地方交付税収入済額の推移は、次のとおりです。

表 21 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税			特別交付税			合 計		
	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比
元	3,729,079	△ 47,148	98.75	572,781	△ 6,138	98.94	4,301,860	△ 53,286	98.78
30	3,776,227	20,344	100.54	578,919	△ 3,686	99.37	4,355,146	16,658	100.38
29	3,755,883	△ 2,900	99.92	582,605	△ 15,043	97.48	4,338,488	△ 17,943	99.59
28	3,758,783	△ 251,616	93.73	597,648	△ 15,424	97.48	4,356,431	△ 267,040	94.22
27	4,010,399	△ 36,001	99.11	613,072	△ 4,087	99.34	4,623,471	△ 40,088	99.14

(ア) 普通交付税

当年度は 3,729,079,000 円で、前年度と比較すると 47,148,000 円(1.25%)の減です。

(イ) 特別交付税

当年度は 572,781,000 円で、前年度と比較すると 6,138,000 円(1.06%)の減です。

(ウ) 地方交付税(ア+イ)

(ア) + (イ) を前年度と比較すると 53,286,000 円(1.22%)の減となっています。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 交通安全対策特別交付金	12,483,000	12,483,000	100.00	△ 829,000	93.77	13,312,000	100.00

収入済額は予算現額 13,000,000 円に対しては 517,000 円(3.98%)の減で、前年度に比べ 829,000 円(6.23%)の減です。

13 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 負担金	581,938,632	575,191,426	98.84	△ 71,808,566	88.90	646,999,992	98.83

(ア) 調定額に対する収入率

98.84%であり、予算現額 600,965,000 円に対しては 25,773,574 円(4.29%)の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 71,808,566 円(11.10%)の減です。主な理由は、保育料の無償化に伴う児童福祉費負担金の減によるものです。

負担金の内訳は、次のとおりです。

表 22 負担金収入状況

(単位:円、%)

目	令和元年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 民生費負担金	230,047,000	230,181,961	225,849,361	34,400	4,298,200	98.12
2 農林水産業費負担金	0	51,860	51,860	0	0	100.00
3 教育費負担金	287,536,000	268,377,316	265,962,710	0	2,414,606	99.10
4 衛生費負担金	83,382,000	83,327,495	83,327,495	0	0	100.00
計	600,965,000	581,938,632	575,191,426	34,400	6,712,806	98.84

農林水産業費負担金は農業費負担金で、当年度の収入率は100%です

教育費負担金は給食費負担金で当年度2,414,606円の収入未済が発生しており、収入率は99.10%で、前年度98.94%より0.16ポイントの増となっています。

衛生費負担金は、清掃費負担金で、し尿処理広域化に係るみやこ町の負担金です。

民生費負担金の内訳は次のとおりです。

表 23 民生費負担金の内訳

(単位：円、%)

節	令和元年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 児童福祉費負担金	207,117,000	208,613,250	204,408,550	34,400	4,170,300	97.98
2 老人福祉費負担金	22,883,000	21,410,811	21,410,811	0	0	100.00
3 知的障害者負担金	47,000	157,900	30,000	0	127,900	19.00
計	230,047,000	230,181,961	225,849,361	34,400	4,298,200	98.12

(ア) 収入内訳及び収入構成比率

児童福祉費負担金204,408,550円が民生費負担金の90.51%を占めており、前年度より47,039,650円の減となっています。これは前述したとおり保育料の無償化によるものです。その他では、老人福祉費負担金21,410,811円が9.48%、知的障害者福祉費負担金が30,000円で0.01%です。

(イ) 収入率

児童福祉費負担金97.98%(前年度98.27%)、老人福祉費負担金100%(前年度100%)、知的障害者福祉費負担金19.00%(前年度27.54%)となっています。

(ウ) 収入未済額

児童福祉費負担金4,170,300円(前年度3,994,550円)、知的障害者福祉費負担金127,900円(前年度157,900円)です。合計した収入未済額4,298,200円は、前年度4,152,450円に比べ145,750円(3.51%)の増です。

この負担金については、各施設に係る措置費負担金であり、受益者負担の公平の原則から滞納の減少と解消に向け関係各位の一層の努力を望みます。

(エ) 不納欠損額

児童福祉費負担金(保育所負担金)で34,400円行われております。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 使用料	252,987,134	241,922,420	95.63	△ 5,549,556	97.76	247,471,976	94.15
2 手数料	596,158,560	594,112,960	99.66	12,604,665	102.17	581,508,295	99.65
計	849,145,694	836,035,380	98.46	7,055,109	100.85	828,980,271	97.94

(ア) 調定額に対する収入率

98.46%であり、予算現額 829,996,000 円に対しては 6,039,380 円 (0.73%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 7,055,109 円 (0.85%) の増です。

使用料の収入状況の内訳は、次のとおりです。

表 24 使用料収入状況

(単位：円、%)

目	令和元年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務使用料	640,000	1,008,348	658,408	0	349,940	65.30
2 衛生使用料	14,942,000	18,562,328	18,562,328	0	0	100.00
3 農林水産使用料	5,392,000	6,564,209	4,778,604	0	1,785,605	72.80
5 土木使用料	208,254,000	220,538,716	211,609,547	157,700	8,771,469	95.95
6 教育使用料	5,194,000	4,416,033	4,416,033	0	0	100.00
7 福祉使用料	2,571,000	1,897,500	1,897,500	0	0	100.00
計	236,993,000	252,987,134	241,922,420	157,700	10,907,014	95.63

(ア) 調定額に対する収入率

95.63%で、予算現額 236,993,000 円に対しては 4,929,420 円 (2.08%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度 247,471,976 円に比べ 5,549,556 円 (2.24%) の減です。

また、収入済額のうち 87.47%を土木使用料(主なもの住宅使用料)が占めています。

(ウ) 収入未済額

収入未済額も土木使用料(主なもの住宅使用料)が 80.42%を占めており、その収入未済額 8,771,469 円は前年度 8,142,069 円より 629,400 円 (7.73%) の増です。

(エ) 不納欠損額

157,700 円は土木使用料(住宅使用料)で、前年度より 5,084,700 円 (96.99%) の減です。

手数料の収入状況は、次のとおりです。

表 25 手数料収入状況

(単位：円、%)

目	令和元年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務手数料	33,794,000	33,683,680	33,683,680	0	0	100.00
2 衛生手数料	557,758,000	560,624,130	558,621,730	194,722	1,807,678	99.64
3 農林水産手数料	45,000	57,900	57,900	0	0	100.00
4 土木手数料	954,000	1,343,800	1,300,600	0	43,200	96.79
5 消防手数料	423,000	422,050	422,050	0	0	100.00

6 教育手数料	3,000	1,800	1,800	0	0	100.00
7 商工手数料	1,000	1,200	1,200	0	0	100.00
8 福祉手数料	25,000	24,000	24,000	0	0	100.00
計	593,003,000	596,158,560	594,112,960	194,722	1,850,878	99.66

(ア) 調定額に対する収入率

99.66%となっており、予算現額 593,003,000 円に対しては 1,109,960 円 (0.19%) の増です。

(イ) 収入済額及び収入内訳

前年度 581,508,295 円に比べ 12,604,665 円 (2.17%) の増です。主なものは消費税増税に伴う衛生手数料の増によるものです。

また、手数料収入の主な内訳は、衛生手数料(し尿、ごみ)が 94.03%を占め、総務手数料(戸籍、住民票及び税務諸証明)が 5.67%で、この 2 目で全体の 99.70%となっています。

(ウ) 収入未済額

衛生手数料の収入未済は、清掃手数料(し尿処理手数料) 1,807,678 円で、前年度収入未済額 1,852,455 円と比較すると 44,777 円 (2.42%) の減です。

(エ) 不納欠損額

不納欠損額 194,722 円は清掃手数料(し尿処理手数料)であり、前年度欠損額 208,428 円より 13,706 円 (6.58%) の減です。

使用料及び手数料は、受益者負担の公平の原則から未納付のないよう対策に努めると共に、滞納を極力減少させるよう関係各位の更なる努力を望みます。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国庫負担金	4,982,817,151	4,982,817,151	100.00	371,005,784	108.04	4,611,811,367	100.00
2 国庫補助金	2,922,343,710	2,800,615,710	95.83	1,233,138,609	178.67	1,567,477,101	91.07
3 国庫委託金	12,906,438	12,906,438	100.00	△ 2,219,381	85.33	15,125,819	100.00
計	7,918,067,299	7,796,339,299	98.46	1,601,925,012	125.86	6,194,414,287	97.58

(ア) 調定額に対する収入率

98.46%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 121,728,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%です。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 8,031,836,000 円に対して 113,768,701 円の減です。

収入済額は、前年度に比べ 1,601,925,012 円 (25.86%) の増です。

・増となったもの

国庫補助金 1,233,138,609 円 (78.67%) で、主に 6 目土木費国庫補助金です。

国庫負担金 371,005,784 円 (8.04%) で、1 目民生費国庫負担金です。

・減となったもの

国庫委託金 2,219,381 円 (14.67%) で、2 目民生費国庫委託金です。

(ウ) 収入未済額と内訳

121,728,000 円の収入未済額を生じていますが、これは事業の繰越に伴う国庫補助金の収入未済によるもので、その内訳は、次のとおりです。

明許繰越されたもの

土木費国庫補助金	58,607,000 円	(ストックマネジメント支援事業)
教育費国庫補助金	20,204,000 円	(小学校 ICT 環境整備事業)
	10,647,000 円	(中学校 ICT 環境整備事業)

事故繰越されたもの

民生費国庫補助金	4,570,000 円	(新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業 (保育))
	4,800,000 円	(新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業 (児童クラブ))
土木費国庫補助金	22,900,000 円	(長井浜公園整備事業)

16 款 県支出金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 県負担金	1,603,064,201	1,603,064,201	100.00	160,197,632	111.10	1,442,866,569	100.00
2 県補助金	707,746,964	592,775,964	83.76	54,882,326	110.20	537,893,638	95.86
3 県委託金	148,764,764	148,764,764	100.00	23,533,505	118.79	125,231,259	100.00
計	2,459,575,929	2,344,604,929	95.33	238,613,463	111.33	2,105,991,466	98.91

(ア) 調定額に対する収入率

95.33%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 114,971,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%となります。

(イ) 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 2,496,860,000 円に対して 37,284,071 円の減です。

収入済額は、前年度に比べて 238,613,463 円 (11.33%) の増です。

・増となったもの

県負担金	160,197,632 円 (11.10%)	(主に 1 目民生費県負担金)
県補助金	54,882,326 円 (10.20%)	(主に 4 目農林水産業費県補助金)
県委託金	23,533,505 円 (18.79%)	(主に 1 目総務費県委託金)

(ウ) 収入未済額

114,971,000 円を生じていますが、これは前述のとおり事業の繰越に伴う県補助金の収入未済によるもので、その内訳は次のとおりです。

明許繰越されたもの

農林水産業費県補助金 87,971,000 円 (漁港機能増進事業)

事故繰越されたもの

農林水産業費県補助金 27,000,000 円 (農村地域防災減災事業)

県補助金の未収入金額は、令和2年6月議会に報告された繰越明許費繰越計算書及び事故繰越し繰越計算書にかかる事業及び未収入特定財源の国県支出金に含まれた金額と一致しています。

17 款 財産収入

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 財産運用収入	34,606,505	34,606,505	100.00	△ 762,394	97.84	35,368,899	100.00
2 財産売払収入	22,541,270	22,541,270	100.00	16,433,081	369.03	6,108,189	100.00
計	57,147,775	57,147,775	100.00	15,670,687	137.78	41,477,088	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100% (前年度 100%) であり、予算現額 56,875,000 円に対して 272,775 円 (0.48%) の増です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ 15,670,687 円 (37.78%) の増です。

・増となったもの

財産売払収入 16,433,081 円 (269.03%)

これは不動産売り払い収入の増です。

・減となったもの

財産運用収入 762,394 円 (2.16%)

18 款 寄附金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 寄附金	136,693,440	136,693,440	100.00	△ 4,317,824,584	3.07	4,454,518,024	100.00

寄附金は 136,693,440 円で、すべてふるさと応援寄附金です。前年度より 4,317,824,584 円

(96.93%)の減となっています。前年度は一般寄附金(5,260,000円)が含まれていたためふるさと応援寄附金の減は4,312,564,584円(96.89%)の減となっています。これは、ふるさと納税制度に係る寄附者に対する返礼品について、全国一律の適合基準の運用が開始され、返礼品は区域内において生産された品物等に限るなどの制限が設けられたため、寄附額が減少となったと思われるとのことです。

19 款 繰入金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 特別会計繰入金	41,991,825	41,991,825	100.00	9,836,546	130.59	32,155,279	100.00
2 基金繰入金	3,437,616,417	3,437,616,417	100.00	1,741,274,093	202.65	1,696,342,324	100.00
計	3,479,608,242	3,479,608,242	100.00	1,751,110,639	201.31	1,728,497,603	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額3,815,290,000円に対しては335,681,758円(8.80%)の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ1,751,110,639円(101.31%)の増です。

・増となったもの

基金繰入金 1,741,274,093円(102.65%)

特別会計繰入金 9,836,546円(30.59%)

なお、特別会計繰入金の増は、前年度決算に係る精算金でその内訳は次のとおりです。

表26の1 特別会計繰入金の内訳

(単位：円)

科目	令和元年度			平成30年度	
	調定額	収入済額	前年度増減額	調定額	収入済額
介護認定特別会計	1,945,144	1,945,144	418,847	1,526,297	1,526,297
介護保険特別会計	36,550,915	36,550,915	9,384,415	27,166,500	27,166,500
後期高齢者医療特別会計	3,495,766	3,495,766	33,284	3,462,482	3,462,482
計	41,991,825	41,991,825	9,836,546	32,155,279	32,155,279

基金の繰入額は次のとおりです。

表26の2 基金の繰入状況

(単位：円)

科目	令和元年度			平成30年度	
	調定額	収入済額	前年増減額	調定額	収入済額

財政調整基金	2,417,004,000	2,417,004,000	2,219,712,000	197,292,000	197,292,000
杭田井せき維持管理基金	686,000	686,000	231,157	454,843	454,843
県営住宅豊団地汚水処理 施設維持管理基金	812,000	812,000	△ 18,464	830,464	830,464
職員の退職手当基金	0	0	0	0	0
自転車駐車場整備費基金	0	0	△ 594,000	594,000	594,000
バス運行事業調整基金	3,753,417	3,753,417	45,400	3,708,017	3,708,017
こども教育基金	850,000	850,000	650,000	200,000	200,000
防災基金	4,375,000	4,375,000	116,000	4,259,000	4,259,000
公共施設等整備保全基金	152,061,000	152,061,000	152,061,000	0	0
社会福祉基金	901,000	901,000	0	901,000	901,000
地域振興基金	9,958,000	9,958,000	9,958,000	0	0
ふるさと納税基金	847,216,000	847,216,000	△ 640,887,000	1,488,103,000	1,488,103,000
災害対策基金	0	0	0	0	0
市営住宅等整備費基金	0	0	0	0	0
計	3,437,616,417	3,437,616,417	1,741,274,093	1,696,342,324	1,696,342,324

20 款 繰越金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	収入率
1 繰越金	432,057,517	432,057,517	100.00	170,591,932	165.24	261,465,585	100.00

(ア) 調定額に対する収入率

100%であり、予算現額 432,057,000 円に対して 517 円の増です。

(イ) 収入済額

100%であり、前年度に比べ 170,591,932 円 (65.24%) の増です。

収入済額 432,057,517 円は、平成 30 年度実質収支額 (剰余金) 537,576,517 円から財政調整基金へ繰入した額 (剰余金の 2 分の 1 の額) 268,789,000 円を差し引いた純繰越金 268,787,517 円と平成 30 年度から令和元年度への事業繰越に係る繰越明許費繰越金で一般財源 163,270,000 円です。

21 款 諸収入

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率

1 延滞金加算金及び過料	12,181,501	12,180,309	99.99	△ 1,194,109	91.07	13,374,418	99.99
2 市預金利子	43,152	43,152	100.00	13,854	147.29	29,298	100.00
3 貸付金元利収入	79,575,569	64,116,500	80.57	△ 1,221,000	98.13	65,337,500	79.70
4 収益事業収入	40,000,000	40,000,000	100.00	20,000,000	200.00	20,000,000	100.00
5 雑入	476,034,326	418,975,406	88.01	95,615,196	129.57	323,360,210	87.00
計	607,834,548	535,315,367	88.07	113,213,941	126.82	422,101,426	86.66

(ア) 調定額に対する収入率

88.07%となっており、予算現額665,496,000円に対しては130,180,633円の減です。

(イ) 収入済額

前年度に比べ113,213,941円(26.82%)の増です。

・増となった主なもの

雑入 95,615,196円(29.57%)主にプレミアム付商品券販売料です。

収益事業収入 20,000,000円(100%)若松競艇事業収入です。

・減となったもの

貸付金元利収入 1,221,000円(1.87%)

延滞金加算金及び過料 1,194,109円(8.93%)市税等延滞金です。

(ウ) 不納欠損

2,502,311円行われており、生活保護費返還金です。

(エ) 収入未済額

70,016,870円は、前年度57,892,690円に比べ12,124,180円(20.94%)の増です。

この収入未済額の主なものは貸付金元利収入と雑入です。貸付金元利収入の内訳は、

教育費貸付金 560,400円(奨学資金貸付金)

住宅新築資金等貸付金 14,898,669円(住宅新築・改修資金貸付金)

雑入 54,556,609円(主なものは生活保護費返還金)

この収入未済額については、収入の確保のため適切な調査を行い、滞納を極力減少、解消させる対策と努力を切に願うところです。

22 款 市 債

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 市債	2,892,090,000	2,769,690,000	95.77	905,315,000	148.56	1,864,375,000	92.77

(ア) 調定額に対する収入率

95.77%となっていますが、これは令和元年度から令和2年度へ事業の繰越に伴う収入未済額122,400,000円によるものです。

(イ) 収入済額

2,769,690,000 円は、前年度に比べ 905,315,000 円 (48.56%) の増であり、調定額の比較でも 882,315,000 円 (43.90%) の増です。増の主なものは、図書館等複合施設整備事業債の借入れによるものです。また、予算現額 3,009,190,000 円に対しては、239,500,000 円 (7.96%) の減です。

なお、この収入済額の中には平成 30 年度から繰越された事業の市債 (145,400,000 円) も収入されています。

(ウ) 限度額等について

当年度の市債の借入限度額、利率、償還期間は、当初予算並びに補正予算議決事項の起債の目的ごとの限度内であることを確認しました。

当年度の市債の収入内訳は、次表のとおりです。

表 27 市債借入状況

(単位：千円)

区分 (目)	決算額	内 訳 (節)	令和元年度 借入額	平成 30 年度 借入額	増減額
総務債	25,100	一般会計出資債	15,100	151,100	△ 136,000
		防災施設整備事業債	10,000	5,000	5,000
衛生債	27,200	廃棄物処理施設整備事業債	27,200	41,900	△ 14,700
農林水産業債	69,100	土地改良施設整備事業債	9,600	18,500	△ 8,900
		漁港施設整備事業債	59,500	29,200	30,300
土木債	1,567,600	道路整備事業債	296,600	170,100	126,500
		都市公園整備事業債	14,400	47,900	△ 33,500
		公営住宅整備事業債	38,500	9,500	29,000
		都市下水施設整備事業債	92,200	213,400	△ 121,200
		複合施設整備事業債	1,125,900	0	1,125,900
消防債	17,600	消防施設整備事業債	17,600	9,600	8,000
教育債	292,700	小学校整備事業債	60,200	109,400	△ 49,200
		中学校整備事業債	232,500	114,400	118,100
		社会教育施設整備事業債	0	4,200	△ 4,200
災害復旧債	10,600	農林水産施設災害復旧事業債	700	16,800	△ 16,100
		公共土木施設災害復旧事業債	1,100	1,900	△ 800
		その他施設災害復旧事業債	8,800	9,000	△ 200
臨時財政対策債	759,790		759,790	912,475	△ 152,685
総合計	2,769,690		2,769,690	1,864,375	905,315

23 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較 増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 環境性能割 交付金	11,992,000	11,992,000	100.00	11,992,000	皆増	—	—

令和元年10月1日以降自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されたことに伴い今年度新設された交付金です。これは県に収められた自動車税環境性能割の44.65%相当額を県内の市町村に按分して交付するものです。収入済額は予算額31,592,000円に19,600,000円の減です。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	34,240,032,000	33,321,888,225	918,143,775	102.76
支 出 済 額	32,645,859,964	32,043,196,313	602,663,651	101.88
執 行 率	95.34	96.16	△ 0.82	99.15
翌年度繰越額	417,227,110	485,563,000	△68,335,890	85.93
不 用 額	1,176,944,926	793,128,912	383,816,014	148.39

(ア) 支出済額

前年度より 602,663,651 円(1.88%)の増となっています。

また、支出済額の予算現額に対する執行率は 95.34%で前年度 96.16%より 0.82 ポイントの減です。

(イ) 翌年度繰越額（令和元年度から令和 2 年度へ）

417,227,110 円で令和 2 年 6 月議会に報告された明許繰越額 333,628,000 円及び事故繰越額 83,599,110 円と一致しています。

また、予算現額には平成 30 年度から令和元年度へ繰り越された明許繰越額 485,563,000 円が含まれており、これも令和元年 6 月議会に報告された額と一致しています。

(ウ) 予算現額に対する不用額

前年度より 383,816,014 円の増です。

また、予算現額に対する不用額の割合は 3.44%で前年度 2.38%より 1.06 ポイントの増です。

なお、予算現額及び不用額には、予備費 47,970,000 円が含まれています。

① 款別の支出済額の状況

款別の支出済額及び執行率等は、次表のとおりです。

表 28 歳出 款別支出済額内訳

(単位：円、%)

款	令和元年度					平成30年度	
	支出済額	執行率	構成比	前年度増減額	前年度対比	支出済額	執行率
1. 議会費	241,054,108	98.11	0.74	△ 1,117,798	99.54	242,171,906	98.47
2. 総務費	5,117,266,189	97.28	15.68	△ 3,245,026,486	61.19	8,362,292,675	97.70
3. 民生費	12,023,162,230	97.26	36.83	706,233,073	106.24	11,316,929,157	97.15
4. 衛生費	2,004,670,514	98.63	6.14	6,394,841	100.32	1,998,275,673	98.60
5. 労働費	14,697,792	97.44	0.05	913,869	106.63	13,783,923	97.10
6. 農林水産業費	694,667,654	78.29	2.13	△ 73,235,761	90.46	767,903,415	91.76
7. 商工費	387,726,405	55.48	1.19	139,035,152	155.91	248,691,253	98.69
8. 土木費	4,391,418,827	94.27	13.45	2,514,109,782	233.92	1,877,309,045	83.16
9. 消防費	702,635,474	97.95	2.15	7,064,739	101.02	695,570,735	98.81
10. 教育費	3,465,439,356	93.90	10.62	531,950,973	118.13	2,933,488,383	95.33
11. 災害復旧費	41,691,263	87.76	0.13	△ 66,643,810	38.48	108,335,073	69.49
12. 公債費	1,786,112,479	99.99	5.47	104,042,060	106.19	1,682,070,419	99.99
13. 諸支出金	1,775,317,673	99.17	5.44	△ 21,056,983	98.83	1,796,374,656	98.79
14. 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	32,645,859,964	95.34	100.00	602,663,651	101.88	32,043,196,313	96.16

(ア) 予算現額に対する歳出合計の執行率

95.34%で前年度 96.16%より 0.82 ポイントの減です。

(イ) 各款の執行率

90%未満の款は、農林水産業費 78.29%、商工費 55.48%、災害復旧費 87.76%となっていますが、その他の款は、90%以上の執行となっています。

(ウ) 不用額

翌年度への繰越額を除く不用額 1,176,944,926 円は前年度 793,128,912 円より 383,816,014 円の増です。

(エ) 予備費

当初予算額 50,000,000 円に対し 2,030,000 円が充用され、残額 47,970,000 円となっています。

支出済額の各款の前年度比較は、前記 28 表のとおりであり、また、各款の支出済額、構成比率及び推移等については、別紙「資料 8 目的別・年度別歳出比較表」として添付していますので参照して下さい。なお、前記 28 表の決算額には、平成 30 年度、令和元年度とも前年度からの繰越分を含んでいます。

② 性質別経費の推移（地方財政状況調査から）

当年度の歳出決算額を性質別・年度別に比較すると、次表のとおりです。

表 29 性質別 歳出決算額

(単位：千円、%)

性 質 別		令和元年度		平成30年度		前年度増減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
消費的経費等	人件費	3,959,889	12.13	3,837,283	11.98	122,606	0.15
	扶助費	8,978,462	27.50	8,606,114	26.86	372,348	0.64
	公債費	1,786,112	5.47	1,682,070	5.25	104,042	0.22
	計	14,724,463	45.10	14,125,467	44.08	598,996	1.02
	物件費	3,924,605	12.02	5,465,813	17.06	△1,541,208	△5.04
	維持補修費	140,424	0.43	149,936	0.47	△9,512	△0.04
	補助費等	2,166,388	6.64	2,001,990	6.25	164,398	0.39
	小計	20,955,880	64.19	21,743,206	67.86	△787,326	△3.67
投資的経費	普通建設事業費	6,001,766	18.38	3,050,949	9.52	2,950,817	8.86
	災害復旧事業費	41,691	0.13	108,335	0.34	△66,644	△0.21
	小計	6,043,457	18.51	3,159,284	9.86	2,884,173	8.65
その他	積立金	2,734,242	8.38	4,225,845	13.19	△1,491,603	△4.81
	投資及び出資金・貸付金	70,140	0.21	204,280	0.64	△134,140	△0.43
	繰出金	2,842,172	8.71	2,710,618	8.46	131,554	0.25
	小計	5,646,554	17.30	7,140,743	22.28	△1,494,189	△4.98
合 計		32,645,891	100.00	32,043,233	100.00	602,658	0

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ この決算統計数値は、一般会計と介護認定特別会計の県委託金収入額分を合算したもので、決算書数値と差異が生じています。

(ア) 当年度の経費合計

前年度より 602,658 千円 (1.88%) の増で、各経費を前年度と比較すると、消費的経費は 787,326 千円 (3.62%) の減、投資的経費は 2,884,173 千円 (91.29%) の増、及びその他の経費は 1,494,189 千円 (20.92%) の減となっています。

(イ) 各経費の構成比率（前年度構成比率）

・増となったもの

投資的経費 18.51% (9.86%)

・減となったもの

消費的経費 64.19% (67.86%)

その他の経費 17.30% (22.28%)

性質別費用の増減は表29を参照願います。

次に、款・項ごとの執行状況について、執行率、支出総額に対する構成比率、また、概ね90%未満の執行科目と執行率及び不用額、並びに前年比較の増減額と増減比率等について、その概要の主となるものについて記述します。

③ 款別の歳出状況

歳出の各款・項の支出済額、不用額及び執行率等は、次のとおりです。

1 款 議会費

(単位：円、%)

項	令和元年度						平成30年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 議会費	245,705,000	241,054,108	0	4,650,892	98.11	△ 1,117,798	242,171,906

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.11%（前年度 98.47%）であり、支出総額に占める構成比率は 0.74%で、前年度 0.76%より 0.02 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

241,054,108 円で前年度より 1,117,798 円(0.46%)の減です。支出の主なものは、議員報酬及び職員給料です。

2 款 総務費

(単位：円、%)

項	令和元年度						平成30年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度増減額	支出済額
1 総務管理費	4,640,472,000	4,526,779,920	4,373,000	109,319,080	97.55	△ 3,354,644,708	7,881,424,628
2 徴税費	312,813,000	304,598,899	0	8,214,101	97.37	72,759,079	231,839,820
3 戸籍住民基本台帳費	187,607,000	176,120,035	0	11,486,965	93.88	1,313,439	174,806,596

4 選挙費	77,993,000	69,554,054	0	8,438,946	89.18	35,132,351	34,421,703
5 統計調査費	12,155,000	11,254,101	0	900,899	92.59	437,596	10,816,505
6 監査委員費	29,504,000	28,959,180	0	544,820	98.15	△ 24,243	28,983,423
計	5,260,544,000	5,117,266,189	4,373,000	138,904,811	97.28	△ 3,245,026,486	8,362,292,675

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.28%(前年度 97.70%) で、各項の執行率は選挙費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 15.68%で、前年度 26.10%より 10.42 ポイントの減です。また、総務管理費は令和 2 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1項 総務管理費 5目 企画費（地域公共交通網形成計画関連事業） 4,373,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

90%未満のものは総務管理費 10 目職員研修費 67.04%、17 目債権管理費 88.44%、戸籍住民基本台帳費 2 目住居表示費 58.09%、選挙費 4 目市議会議員選挙費 54.03%、統計調査費 2 目指定統計調査費 87.13%となっています。

(ウ) 支出済額

5,117,266,189 円で前年度より 3,245,026,486 円(38.81%)の減です。これは主に総務管理費 5 目企画費において、ふるさと応援寄附事業に係る減です。

・増となった主なもの

選挙費 35,132,351 円(102.06%)
 徴税費 72,759,079 円(31.38%)

・減となった主なもの

総務管理費 3,354,644,708 円(42.56%)

(エ) 不用額

主なものは総務管理費 109,319,080 円、戸籍住民基本台帳費 11,486,965 円、選挙費 8,438,946 円及び徴税費 8,214,101 円です。

3 款 民生費

(単位：円、%)

項	令和元年度						平成 30 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 社会福祉費	2,798,603,000	2,743,858,746	16,511,250	38,233,004	98.04	156,392,056	2,587,466,690
2 児童福祉費	4,877,413,000	4,738,764,616	9,420,360	129,228,024	97.16	430,399,727	4,308,364,889
3 生活保護費	2,788,924,000	2,658,408,272	0	130,515,728	95.32	△ 8,487,634	2,666,895,906
4 老人福祉費	1,887,971,000	1,882,080,596	0	5,890,404	99.69	127,928,924	1,754,151,672
5 災害救助費	8,857,000	50,000	0	8,807,000	0.56	0	50,000
計	12,361,768,000	12,023,162,230	25,931,610	312,674,160	97.26	706,233,073	11,316,929,157

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.26%(前年度 97.15%) で、各項の執行率は災害救助費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比は 36.83%で、前年度 35.32%より 1.51 ポイントの増です。また、社会福祉費及び児童福祉費は令和 2 年度に繰越されています。

・事故繰越されたもの

1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費

(総合福祉センター整備事業) 16,511,250 円

2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費

(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(保育)) 4,582,782 円

(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業(児童クラブ)) 4,837,578 円

(イ) 各項の目別執行率(概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは、災害救助費の 0.56%を除いてすべての目で 90%以上の執行率となっています。

(ウ) 支出済額

12,023,162,230 円で前年度より 706,233,073 円(6.24%)の増です。

・増となったもの

児童福祉費 430,399,727 円 (9.99%)

社会福祉費 156,392,056 円 (6.04%)

老人福祉費 127,928,924 円 (7.29%)

・減となったもの

生活保護費 8,487,634 円 (0.32%)

(エ) 不用額

主なものは生活保護費 130,515,728 円、児童福祉費 129,228,024 円、社会福祉費 38,233,004 円です。

4 款 衛生費

(単位:円、%)

項	令和元年度						平成30年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 保健衛生費	341,996,000	329,892,799	0	12,103,201	96.46	13,779,086	316,113,713
2 清掃費	1,690,559,000	1,674,777,715	0	15,781,285	99.07	△ 7,384,245	1,682,161,960
計	2,032,555,000	2,004,670,514	0	27,884,486	98.63	6,394,841	1,998,275,673

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.63%(前年度 98.60%) で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 6.14%で、前年度 6.24%より 0.10 ポイントの減です。

(イ) 各項目の目別執行率（概ね90%未満のもの）

90%未満のものは保健衛生費5目環境対策費が77.31%となっています。

(ウ) 支出済額

2,004,670,514円で前年度より6,394,841円(0.32%)の増です。

・増となったもの

保健衛生費 13,779,086円(4.36%)

・減となったもの

清掃費 7,384,245円(0.44%)

(エ) 不用額

清掃費15,781,285円、保健衛生費12,103,201円です。

5款 労働費

(単位：円、%)

項	令和元年度						平成30年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 労働諸費	15,084,000	14,697,792	0	386,208	97.44	913,869	13,783,923

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.44%(前年度97.10%)であり、支出総額に占める構成比率は0.05%で前年度0.04%より0.01ポイントの増です。

(イ) 支出済額

14,697,792円で前年度より913,869円(6.63%)の増です。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	令和元年度						平成30年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農業費	521,406,000	463,039,614	27,717,800	30,648,586	88.81	△105,173,863	568,213,477
2 林業費	8,738,000	8,403,174	0	334,826	96.17	2,755,932	5,647,242
3 水産業費	357,159,000	223,224,866	131,410,000	2,524,134	62.50	29,182,170	194,042,696
計	887,303,000	694,667,654	159,127,800	33,507,546	78.29	△73,235,761	767,903,415

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

78.29%(前年度91.76%)で、各項目の執行率は農業費88.81%、林業費96.17%、水産業費62.50%であり、支出総額に占める構成比は2.13%で、前年度2.40%より0.27ポ

イントの減です。また、農業費及び水産業費は令和2年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

3 項 水産業費 4 目 漁港建設費（漁港機能増進事業） 131,410,000 円

・事故繰越されたもの

1 項 農業費 5 目 農地費（農村地域防災減災事業） 27,717,800 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね90%未満のもの）

90%未満のものは、上記の繰越された事業が含まれる農業費5目農地費81.74%と水産業費4目漁港建設費58.83%であり、その他では農業費6目地籍調査費87.13%、水産業費2目水産業振興費74.85%となっています。

(ウ) 支出済額

694,667,654 円で前年度より 73,235,761 円(9.54%)の減です。これは主に農業費5目農地費及び7目土地改良費の減によるものです。

・増となった主なもの

水産業費 29,182,170 円(15.04%)

・減となったもの

農業費 105,173,863 円(18.51%)

(エ) 不用額

主なものは農業費 30,648,586 円と水産業費 2,524,134 円です。

7 款 商工費

(単位：円、%)

項	令和元年度						平成30年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 商工費	698,909,000	387,726,405	0	311,182,595	55.48	139,035,152	248,691,253

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

55.48%（前年度98.69%）であり、目別執行率は1目商工総務費の41.87%を除いても90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は1.19%で前年度0.78%より0.41ポイントの増です。

(イ) 支出済額

387,726,405 円は前年度より 139,035,152 円(55.91%)の増です。

これは、主にプレミアム商品券事業による増です。

(ウ) 不用額

311,182,595 円であり、主に1目商工総務費においてプレミアム商品券事業の執行残です。

8 款 土木費

(単位：円、%)

項	令和元年度						平成30年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 土木管理費	65,775,000	64,460,181	0	1,314,819	98.00	7,128,240	57,331,941
2 道路橋りょう費	851,192,000	829,082,001	0	22,109,999	97.40	152,208,527	676,873,474
3 河川費	5,407,000	5,125,695	0	281,305	94.80	△ 2,222,233	7,347,928
4 都市計画費	3,499,563,000	3,267,498,703	147,949,700	84,114,597	93.37	2,326,721,787	940,776,916
5 住宅費	236,320,000	225,252,247	0	11,067,753	95.32	30,273,461	194,978,786
計	4,658,257,000	4,391,418,827	147,949,700	118,888,473	94.27	2,514,109,782	1,877,309,045

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

94.27% (前年度 83.16%) で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 13.45%で前年度 5.86%より 7.59 ポイントの増です。また、都市計画費は令和 2 年度に 147,949,700 円が繰越されています。

・明許繰越されたもの

4 項 都市計画費 2 目都市下水路費(ストックマネジメント支援事業) 118,000,000 円

・事故繰越されたもの

4 項 都市計画費 1 目都市計画総務費 (図書館等複合施設整備事業) 1,292,500 円
4 目都市公園費(長井浜公園整備事業) 28,657,200 円

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは、上記の繰越された事業が含まれる都市計画費 2 目都市下水路費 63.64%、4 目都市公園費 86.82%となっています。

(ウ) 支出済額

4,391,418,827 円で前年度より 2,514,109,782 円 (133.92%) の増です。

・増となった主なもの

都市計画費 2,326,721,787 円 (247.32%)

これは主に図書館等複合施設整備事業に係る公有財産購入費の増です。

道路橋りょう費 152,208,527 円 (22.49%)

これは主に酪農踏切拡幅工事負担金の増です。

住宅費 30,273,461 円 (15.53%)

・減となったもの

河川費 2,222,233 円 (30.24%)

(エ) 不用額

主なものは、都市計画費 84,114,597 円、道路橋りょう費 22,109,999 円です。

9 款 消防費

(単位：円、%)

項	令和元年度						平成30年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 消防費	717,314,000	702,635,474	0	14,678,526	97.95	7,064,739	695,570,735

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.95% (前年度 98.81%) であり、支出総額に占める支出済額の構成比は 2.15%で前年度 2.17%より 0.02 ポイントの減です。

(イ) 各項の目別執行率 (概ね 90%未満のもの)

90%未満のものは消防費 2 目非常備消防費が 88.17%となっています。

(ウ) 支出済額

702,635,474 円で前年度より 7,064,739 円 (1.02%) の増です。

(エ) 不用額

1 目常備消防費 5,194,015 円、2 目非常備消防費 9,484,511 円です。

10 款 教育費

(単位：円、%)

項	令和元年度						平成30年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 教育総務費	423,610,000	397,729,812	0	25,880,188	93.89	△ 40,215,496	437,945,308
2 小学校費	651,470,000	565,687,233	46,263,000	39,519,767	86.83	△ 101,225,810	666,913,043
3 中学校費	955,248,000	892,713,241	21,482,000	41,052,759	93.45	418,107,620	474,605,621
4 社会教育費	939,851,000	912,119,737	12,100,000	15,631,263	97.05	246,669,133	665,450,604
5 保健体育費	720,576,000	697,189,333	0	23,386,667	96.75	8,615,526	688,573,807
計	3,690,755,000	3,465,439,356	79,845,000	145,470,644	93.90	531,950,973	2,933,488,383

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

93.90% (前年度 95.33%) で、各項の執行率は繰越事業がある小学校費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める支出済額の構成比は 10.62%で前年度 9.15%より 1.47 ポイントの増です。

また、小学校費、中学校費、社会教育費は令和 2 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 小学校費	1 目 学校管理費 (教科書見直し事業)	5,780,000 円
	3 目 学校施設整備費 (小学校 ICT 環境整備事業)	40,483,000 円
3 項 中学校費	3 目 学校施設整備費 (中学校 ICT 環境整備事業)	21,482,000 円
4 項 社会教育費	3 目 文化振興費 (図書館及び視聴覚センター跡地活用事業)	12,100,000 円

(イ) 各項の目別執行率（概ね 90%未満のもの）

執行率 90%未満の目は、小学校費 2 目教育振興費 76.83%、3 目学校施設整備費 73.46%、中学校費 2 目教育振興費 80.05%となっています。

(ウ) 支出済額

3,465,439,356 円で前年度より 531,950,973 円 (18.13%) の増です。

・増となったもの

中学校費 418,107,620 円 (88.10%)

これは主に空調整備事業に係る工事請負費の増です。

社会教育費 246,669,133 円 (37.07%)

これは主に新図書館開館事業に係る増です。

・減となったもの

小学校費 101,225,810 円 (15.18%)

教育総務費 40,215,496 円 (9.18%)

(エ) 不用額

総額 145,470,644 円で、主なものは中学校費 41,052,759 円、小学校費 39,519,767 円です。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	令和元年度						平成 30 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農林水産施設 災害復旧費	33,381,000	30,345,655	0	3,035,345	90.91	△ 60,472,647	90,818,302
2 公共土木施設 災害復旧費	1,974,000	1,320,914	0	653,086	66.92	△ 7,241,857	8,562,771
3 文教施設災害 復旧費	1,679,000	1,083,240	0	595,760	64.52	1,083,240	0
4 その他公共施設 等災害復旧費	10,470,000	8,941,454	0	1,528,546	85.40	△ 12,546	8,954,000
計	47,504,000	41,691,263	0	5,812,737	87.76	△ 66,643,810	108,335,073

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

87.76%(前年度 69.49%)であり、各項の執行率は、農林水産施設災害復旧費 90.91%、公共土木施設災害復旧費 66.92%、文教施設災害復旧費 64.52%、その他公共施設等災害復旧費 85.40%となっています。また、支出総額に占める支出済額の構成比は 0.13%で前年度 0.34%より 0.21 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

41,691,263 円で前年度より 66,643,810 円 (61.52%) の減です。

これは主に農林水産施設災害復旧費の工事請負費の減によるものです。

12 款 公債費 1 項 公債費

(単位：円、%)

目	令和元年度						平成30年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 元 金	1,672,287,000	1,672,286,284	0	716	100.00	119,376,267	1,552,910,017
2 利 子	113,982,000	113,826,195	0	155,805	99.86	△ 15,334,207	129,160,402
計	1,786,269,000	1,786,112,479	0	156,521	99.99	104,042,060	1,682,070,419

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.99%(前年度 99.99%)であり、支出済総額に占める構成比は 5.47%で前年度 5.25%より 0.22 ポイントの増です。

(イ) 支出済額の構成内訳

元金が 93.63%を占め前年度 92.32%より 1.31 ポイントの増であり、利子は 6.37%で前年度 7.68%より 1.31 ポイントの減です。

公債費の支出済額の推移は、次のとおりで、元金は 119,376,267 円の増、利子は 15,334,207 円の減となっています。

表 30 公債費の支出済額の推移

(単位：円、%)

目	令和元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 元 金	1,672,286,284	1,552,910,017	1,524,350,929	1,508,863,338	1,498,547,898
	93.6	92.3	91.4	90.2	88.8
2 利 子	113,826,195	129,160,402	144,183,046	163,892,293	188,060,007
	6.4	7.7	8.6	9.8	11.2
合 計	1,786,112,479	1,682,070,419	1,668,533,975	1,672,755,631	1,686,607,905
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

項	令和元年度						平成30年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 繰出金	1,592,367,000	1,591,158,639	0	1,208,361	99.92	△ 644,308	1,591,802,947
2 諸 費	197,728,000	184,159,034	0	13,568,966	93.14	△ 20,412,675	204,571,709
計	1,790,095,000	1,775,317,673	0	14,777,327	99.17	△ 21,056,983	1,796,374,656

(ア) 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.17%(前年度 98.79%)であり、各項の執行率は繰出金 99.92%、諸費 93.14%となっています。また、支出済総額に占める構成比は 5.44%で、前年度 5.61%より 0.17 ポイントの減です。

(イ) 支出済額

1,775,317,673 円は前年度より 21,056,983 円 (1.17%) の減です。

(ウ) 不用額

主なものは、諸費の不用額で過誤納還付金 13,567,333 円です。

また、特別会計ごとの繰出は次のとおりです。

表 31 特別会計、企業会計への繰出金等

(単位：円、%)

繰 出 先	令和元年度	30年度	前年増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	247,146,639	231,170,947	15,975,692	106.91
地方卸売市場魚市場特別会計	22,160,000	22,900,000	△ 740,000	96.77
介護認定特別会計	21,107,000	20,895,000	212,000	101.01
介護保険特別会計	811,736,000	815,575,000	△ 3,839,000	99.53
農業集落排水事業特別会計	49,744,000	45,179,000	4,565,000	110.10
後期高齢者医療特別会計	44,169,000	51,539,000	△ 7,370,000	85.70
水道事業会計	1,360,000	871,000	489,000	156.14
公共下水道事業会計	393,736,000	403,673,000	△ 9,937,000	97.54
合 計	1,591,158,639	1,591,802,947	△ 644,308	99.96

14 款 予 備 費

当初予算額は 50,000,000 円を計上し、2,030,000 円の充用を行って不用額 47,970,000 円を生じています。

充用先は、次のとおりです。

【充当科目】

- ・ 1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費 (弁護士費用着手金) 330,000 円
- ・ 13 款 諸支出金 2 項 諸費 1 目 過誤納還付金 (生活保護費返還金) 1,700,000 円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計は、

- (1) 国民健康保険
- (2) 地方卸売市場行橋市魚市場
- (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定
- (4) 介護保険
- (5) 農業集落排水事業
- (6) 後期高齢者医療

以上の6会計であり、この特別会計の歳入・歳出の総予算並びに歳入・歳出の総決算額等は、次のとおりです。

(単位：円、%)

項目	令和元年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	15,391,690,000	15,693,865,000	△302,175,000	98.07
歳入決算額	14,911,774,714	14,854,705,380	57,069,334	100.38
歳出決算額	15,202,948,492	15,223,467,234	△20,518,742	99.87
歳入歳出差引	△291,173,778	△368,761,854	77,588,076	78.96
翌年度へ繰り越すべき財源	0	222,000	△222,000	—
実質収支額	△291,173,778	△368,983,854	77,810,076	78.91

(ア) 歳入歳出差引額（形式収支）

291,173,778 円の赤字です。

(イ) 実質収支額

291,173,778 円の赤字です。

(ウ) 単年度収支額

77,810,076 円の赤字減です。これは（イ）から前年度の実質収支額△368,983,854 円を差し引いたものです。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支、実質収支において国民健康保険事業が赤字となっていますが、その他は黒字の決算となっています。

なお、一般会計と各特別会計相互間の繰入・繰出額は、1. 決算の総括(2)純計決算の表3に記載のとおりです。

以上が特別会計の総計の決算の概要であり、各会計の執行状況等は、以下に述べるとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和元年度			平成30年度
	金 額	前年度増減額	前年度 対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	7,348,863,692	△178,459,521	97.63	7,527,323,213
(2) 歳 出 総 額	7,839,959,413	△267,635,670	96.70	8,107,595,083
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	△491,095,721	89,176,149	84.63	△580,271,870
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	△222,000	222,000
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	△222,000	222,000
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	△491,095,721	89,398,149	84.60	△580,493,870
(6) 前年度実質収支額	△580,493,870	1,602,849	99.72	△582,096,719
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	89,398,149	87,795,300	5577.45	1,602,849

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

491,095,721 円の赤字です。

(イ) 実質収支額

491,095,721 円の赤字のため、翌年度歳入の繰上充用が行われています。

(ウ) 単年度収支額

89,398,149 円の赤字減です。これは (イ) から前年度の実質収支額△580,493,870 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	7,951,028,000	8,349,563,000	△398,535,000	95.23
調 定 額	7,668,195,749	7,831,843,774	△163,648,025	97.91
収 入 済 額	7,348,863,692	7,527,323,213	△178,459,521	97.63
不納欠損額	8,190,100	7,859,808	330,292	104.20
収入未済額	311,141,957	296,660,753	14,481,204	104.88

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、602,164,308 円の減です。

収入割合は92.43% (前年度90.15%) です。

調定額に対する収入済額は、319,332,057 円の減ですが、収入率は 95.84% (前年度収入率 96.11%) で、前年度より 0.27 ポイントの減です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は 163,648,025 円 (2.09%) の減です。

収入済額は 178,459,521 円 (2.37%) の減です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より 330,292 円 (4.20%) の増で、調定額の 0.11% です。

(エ) 収入未済額

前年度より 14,481,204 円 (4.88%) の増で、調定額の 4.06% です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次表のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和元年度					平成30年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 国民健康保険税	1,639,058,440	1,319,976,492	80.53	△ 50,280,079	96.33	1,370,256,571
2. 使用料及び手数料	821,415	821,415	100.00	△ 44,985	94.81	866,400
3. 県支出金	5,332,319,110	5,332,319,110	100.00	△ 145,770,285	97.34	5,478,089,395
4. 繰入金	667,330,110	667,330,110	100.00	10,343,293	101.57	656,986,817
5. 繰越金	222,000	222,000	100.00	222,000	皆増	0
6. 諸収入	21,129,674	20,879,565	98.82	△ 244,465	98.84	21,124,030
7. 市債	0	0	—	—	—	0
8. 国庫支出金	7,315,000	7,315,000	100.00	7,315,000	皆増	0
計	7,668,195,749	7,348,863,692	95.84	△ 178,459,521	97.63	7,527,323,213

(ア) 収入済額

7,348,863,692 円は、前年度に比べて 178,459,521 円 (2.37%) の減です。

・増となった主なもの

国庫支出金 7,315,000 円 (皆増)

繰入金 10,343,293 円 (1.57%)

・減となった主なもの

県支出金 145,770,285 円 (2.66%)

国民健康保険税 50,280,079 円 (3.67%)

次に保険税の収入状況等については、次のとおりです。

なお、この国民健康保険税には、決算書計数との整合を保つため介護納付金等を含めていません。

表3 保険税の収入状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	1,288,967,000	1,344,546,000	1,260,689,155	0	83,856,845	93.76
滞納繰越分	56,743,000	294,512,440	59,287,337	8,190,100	227,035,003	20.13
計	1,345,710,000	1,639,058,440	1,319,976,492	8,190,100	310,891,848	80.53

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,639,058,440 円は、前年度 1,674,616,719 円より 35,558,279 円 (2.12%) の減です。調定額に対する収入率は 80.53% で、前年度 81.83% より 1.30 ポイント低下しています。

また、予算現額に対する収入済額の比率は 98.09% です。

(イ) 収入済額

1,319,976,492 円は前年度 1,370,256,571 円より 50,280,079 円 (3.67%) の減です。

(ウ) 収入区分別収入率

現年度分 93.76% は前年度 93.84% より 0.08 ポイント低下しています。

滞納繰越分 20.13% は前年度 22.11% より 1.98 ポイント低下しています。

(エ) 収入区分別収入額

現年度分 1,260,689,155 円は前年度 1,308,247,348 円より 47,558,193 円 (3.64%) の減です。

滞納繰越分 59,287,337 円は前年度 62,009,223 円より 2,721,886 円 (4.39%) の減です。

(オ) 収入未済額

310,891,848 円は前年度 296,550,340 円より 14,341,508 円 (4.84%) の増です。

なお、税別及び現年、滞納別の収入状況及び前年度対比については、次のとおりです。

表4 国民健康保険税の区分別収入状況

(単位:円、%)

区分	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
一般被保険者	1,603,339,508	1,318,990,128	82.27	8,190,100	276,159,280	1,363,133,287	83.52
医療給付費現年課税分	832,801,726	773,798,942	92.92	0	59,002,784	804,629,795	93.04
後期高齢者支援金現年課税分	245,956,906	228,258,421	92.80	0	17,698,485	237,480,202	92.94
介護納付金現年課税分	76,886,686	69,686,009	90.63	0	7,200,677	73,422,772	90.77
医療給付費滞納繰越分	121,003,934	40,213,068	33.23	8,190,100	72,600,766	40,094,728	36.38
介護納付金滞納繰越分	55,546,493	4,887,836	8.80	0	50,658,657	5,155,917	9.65
国民健康保険税特別徴収分	188,526,300	188,663,300	100.07	0	△ 137,000	186,341,300	100.07

後期高齢者支援金滞納繰越分	82,617,463	13,482,552	16.32	0	69,134,911	16,008,573	19.75
退職被保険者	35,718,932	986,364	2.76	0	34,732,568	7,123,284	16.77
医療給付費現年課税分	239,897	179,013	74.62	0	60,884	4,143,983	95.51
後期高齢者支援金現年課税分	74,391	56,276	75.65	0	18,115	1,242,220	95.52
介護納付金現年課税分	60,094	47,194	78.53	0	12,900	987,076	94.97
医療給付費滞納繰越分	32,638,416	431,411	1.32	0	32,207,005	451,439	1.37
介護納付金滞納繰越分	1,822,271	116,205	6.38	0	1,706,066	121,193	6.41
後期高齢者支援金滞納繰越分	883,863	156,265	17.68	0	727,598	177,373	17.69
国保税合計	1,639,058,440	1,319,976,492	80.53	8,190,100	310,891,848	1,370,256,571	81.83
現年課税分	1,344,546,000	1,260,689,155	93.76	0	83,856,845	1,308,247,348	93.84
滞納繰越分	294,512,440	59,287,337	20.13	8,190,100	227,035,003	62,009,223	22.11

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

不納欠損処分状況は、次のとおりです。

表5 不納欠損処分

(単位：円、件)

該当条項	令和元年度				平成30年度	
	金額	件数	前年度増減額	前年度増減件数	金額	件数
地方税法 第15条の7 第4項(執行停止分)	2,321,649	253	△ 291,103	△ 66	2,612,752	319
地方税法 第15条の7 第5項(即時欠損分)	0	0	△ 684,800	△ 67	684,800	67
地方税法 第18条 第1項(消滅時効分)	5,868,451	571	1,356,195	△ 20	4,512,256	591
計	8,190,100	824	380,292	△ 153	7,809,808	977

当年度の不納欠損処分は、全体で824件の8,190,100円であり、前年度に比べ、件数は153件の減で、金額は380,292円(4.87%)の増となっています。

不納欠損処分は、厳密な調査によって厳正かつ的確に処置すべきものであり、時効中断等の手続を行うとともに、真にやむを得ないものと認められるもののみ不納欠損処分するように努めて下さい。

当年度収入未済額の状況については、次のとおりです。

表6 収入未済額の内訳

(単位:円、%)

令和元年度				平成30年度	
年 度	収入未済額	前年度増減額	前年度比率	年 度	収入未済額
平成26年度以前分	108,691,110	1,859,761	101.74	平成25年度以前分	106,831,349
27年度分	15,320,237	△1,653,619	90.26	26年度分	16,973,856
28年度分	20,425,461	886,850	104.54	27年度分	19,538,611
29年度分	27,918,863	282,299	101.02	28年度分	27,636,564
30年度分	54,679,332	14,880,024	137.39	29年度分	39,799,308
令和元年度分	83,856,845	△1,913,807	97.77	30年度分	85,770,652
計	310,891,848	14,341,508	104.84	計	296,550,340

当年度の収入未済額310,891,848円の内訳は、現年課税分83,856,845円(構成比率26.97%)、平成30年度以前の滞納繰越分227,035,003円(構成比率73.03%)で、前年度296,550,340円と比較して14,341,508円(4.84%)の増です。

また、前年度と比較して現年課税分は2.23%の減、滞納繰越分は7.71%の増となっています。

② 歳 出

(単位:円、%)

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	7,951,028,000	8,349,563,000	△398,535,000	95.23
支出済額	7,839,959,413	8,107,595,083	△267,635,670	96.70
執行率	98.60	97.10	1.50	—
翌年度繰越額	0	222,000	△222,000	皆減
不用額	111,068,587	241,745,917	△130,677,330	45.94

(ア) 予算現額に対する執行率

98.60%で、前年度97.10%より1.50ポイントの増です。

(イ) 支出済額

前年度に比べると267,635,670円(3.30%)の減です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表7 歳出決算内訳

(単位:円、%)

款 別	令和元年度					平成30年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度対比	支出済額
1. 総 務 費	130,000,000	125,891,623	96.84	12,114,574	110.65	113,777,049

2. 保険給付費	5,330,920,000	5,232,843,689	98.16	△ 137,542,068	97.44	5,370,385,757
3. 国民健康保険事業費 納付金	1,823,154,000	1,823,151,500	100.00	△ 68,647,391	96.37	1,891,798,891
4. 共同事業拠出金	3,000	1,130	37.67	122	112.10	1,008
5. 保健事業費	57,731,000	53,018,801	91.84	2,117,775	104.16	50,901,026
6. 諸支出金	25,726,000	24,558,800	95.46	△ 74,075,833	24.90	98,634,633
7. 繰上充用金	580,494,000	580,493,870	100.00	△ 1,602,849	99.72	582,096,719
8. 予備費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
計	7,951,028,000	7,839,959,413	98.60	△ 267,635,670	96.70	8,107,595,083

(ア) 支出済額

7,839,959,413 円は、前年度に比べて 267,635,670 円 (3.30%) の減です。

・増となった主なもの

総務費 12,114,574 円 (10.65%)

・減となった主なもの

保険給付費 137,542,068 円 (2.56%)

諸支出金 74,075,833 円 (75.10%)

国民健康保険事業費納付金 68,647,391 円 (3.63%)

なお、予備費の充用は行われていません。

また、年度別一般医療費等の動向は、次表のとおりです。

表8 年度別・医療費の動向 (一般被保険者の医療費の推移)

項目	令和元年度	前年度増減	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
被保険者数 (人)	14,661	△ 399	15,060	15,536	15,988	
前年度対比 (%)	97.35	0.41	96.94	97.17	96.81	
一般被保険者数 (人)	14,660	△ 374	15,034	15,394	15,671	
前年度対比 (%)	97.51	△ 0.15	97.66	98.23	98.21	
一般被保険者受診件数 (件)	290,548	△ 6,076	296,624	303,509	308,320	
前年度対比 (%)	97.95	0.22	97.73	98.44	100.46	
年間総額 (千円)	5,193,153	△ 106,286	5,299,439	5,421,332	5,530,884	
前年度対比 (%)	97.99	0.24	97.75	98.02	98.08	
医療費	1件当たり (円)	17,874	8	17,866	17,862	17,939
	前年度対比 (%)	100.04	0.02	100.02	99.57	97.63
	1人当たり (円)	354,240	1,743	352,497	352,172	352,938
	前年度対比 (%)	100.49	0.40	100.09	99.78	99.87

※上記の数値については、事業年報によるもので、平成31年3月から令和2年2月までの診療分に係る実績です。

③ 一時借入

本会計の資金運用については、当年度は9億円の一時借入を行い、前年度より3億円の減となっています。

なお、予算議決された一時借入金の借入れ最高額は25億円であり、限度額以内の借入れとなっています。

借入内訳は、次のとおりです。

ア. 金額	900,000,000円
イ. 期間	令和2年3月16日から令和2年5月29日まで 75日間
ウ. 借入利率	0.10%
エ. 借入金融機関	福岡銀行 行橋支店

以上が、国民健康保険特別会計決算の概要です。

当年度決算も前年度と同様赤字決算で、翌年度からの繰上げ充用が行われました。この赤字補填のため、当年度も前年度と同様に資金繰りのため一時借入を行っています。

主な歳入である保険税の収入率についてみると、全体では80.53%で前年度81.83%より1.30ポイント低下しています。これを現年度と滞納別の収入率でみると、現年度は93.76%と前年度93.84%より0.08ポイントの低下となっており、滞納分は20.13%と前年度22.11%より1.98ポイントの低下となっています。また、収入未済額は前年度より4.84%増加し、不納欠損額も4.87%の増加となっています。

保険税の収入については、滞納世帯に対する滞納処分など、関係職員の相当の努力は察するところですが、税負担の公平の見地から収入率の向上に努力されるとともに不納欠損については、厳正な対応をされますよう願います。

次に、歳出面では、国保の医療費総額は前年度より2.68%減少しています。今後も被保険者への医療費抑制意識の醸成や効果的な保健指導等の事業展開を望むところです。

国保制度の安定化を目指し、平成30年度から財政運営の責任主体が市から県に移管されましたが、保険税の収入については、従前のおり市が行う事務であることから、収入率の向上、収入未済額及び累積赤字の縮減、並びに健康推進事業の強化による医療費の抑制等に、なお一層努力と創意工夫を願うところです。

(2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和元年度			平成30年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額

(1) 歳入総額	33,775,750	△244,066	99.28	34,019,816
(2) 歳出総額	33,500,951	△180,702	99.46	33,681,653
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	274,799	△63,364	81.26	338,163
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	274,799	△63,364	81.26	338,163
(6) 前年度実質収支額	338,163	△121,823	73.52	459,986
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△63,364	58,459	52.01	△121,823

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

274,799 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

274,799 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

63,364 円の赤字となっています。これは、(イ)から前年度実質収支額 338,163 円を差し引いたものです。

① 歳入

(単位：円、%)

項目	令和元年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	33,787,000	34,109,000	△322,000	99.06
調定額	33,775,750	34,019,816	△244,066	99.28
収入済額	33,775,750	34,019,816	△244,066	99.28
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、11,250 円の減です。

収入割合は 99.97% (前年度 99.74%) です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は 100% で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款別	令和元年度	平成30年度
----	-------	--------

	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 使用料及び手数料	11,272,050	11,272,050	100.00	617,770	105.80	10,654,280
2. 繰 入 金	22,160,000	22,160,000	100.00	△ 740,000	96.77	22,900,000
3. 繰 越 金	338,163	338,163	100.00	△ 121,823	73.52	459,986
4. 諸 収 入	5,537	5,537	100.00	△ 13	99.77	5,550
計	33,775,750	33,775,750	100.00	△ 244,066	99.28	34,019,816

(ア) 収入済額

33,775,750 円は、前年度に比べて 244,066 円(0.72%)の減です。

・増となったもの

使用料及び手数料 617,770 円 (5.80%)

・減となった主なもの

繰入金 740,000 円 (3.23%)

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	33,787,000	34,109,000	△322,000	99.06
支 出 済 額	33,500,951	33,681,653	△180,702	99.46
執 行 率	99.15	98.75	0.40	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	286,049	427,347	△141,298	66.94

(ア) 予算現額に対する執行率

99.15%で、前年度 98.75%より 0.40 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

33,500,951 円は、前年度に比べて 180,702 円(0.54%)の減です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表 3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和元年度					平成 30 年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 地方卸売市場費	10,095,000	9,909,921	98.17	△ 180,702	98.21	10,090,623
2. 公 債 費	23,592,000	23,591,030	100.00	0	100.00	23,591,030
3. 予 備 費	100,000	0	0.00	0	—	0
計	33,787,000	33,500,951	99.15	△ 180,702	99.46	33,681,653

(ア) 支出済額

33,500,951 円は、前年度に比べて 180,702 円(0.54%)の減です。

・減となったもの

地方卸売市場費 180,702 円 (1.79%)

公債費の年度末元金未償還残高は 45,687,623 円で、前年度末残高 67,661,364 円より 21,973,741 円の減少となっています。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、地方卸売市場行橋市魚市場特別会計決算の概要です。

この市場での魚の取扱数量は、前年度に続き当年度も増加しています。

また、卸売金額は、前年度に比べ約 1 億 8 千万円増加したことにより、卸売高使用料も増加しています。

今後も市民に親しまれる魚市場とするとともに、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の活性化を図り、水産物の安定供給と事業運営の健全化に一層の努力を願うところです。

(3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表 1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和元年度			平成 30 年度
	金 額	前年度増減	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	37,369,098	△639,013	98.32	38,008,111
(2) 歳 出 総 額	35,661,032	△75,838	99.79	35,736,870
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	1,708,066	△563,175	75.20	2,271,241
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	1,708,066	△563,175	75.20	2,271,241
(6) 前年度実質収支額	2,271,241	△844,512	72.90	3,115,753
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△ 563,175	281,337	66.69	△ 844,512

(ア) 歳入歳出差引(形式収支)

1,708,066 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

1,708,066 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

563,175 円の赤字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 2,271,241 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	37,417,000	38,054,000	△637,000	98.33
調 定 額	37,369,098	38,008,111	△639,013	98.32
収 入 済 額	37,369,098	38,008,111	△639,013	98.32
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 47,902 円の減です。

収入割合は 99.87%(前年度 99.88%) です。

調定額に対する収入済額は、同額です。

収入率は 100%で前年度と同様です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和元年度					平成 30 年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	13,842,000	13,842,000	100.00	△ 104,000	99.25	13,946,000
2. 県支出金	32,200	32,200	100.00	△ 4,600	87.50	36,800
3. 繰入金	21,107,000	21,107,000	100.00	212,000	101.01	20,895,000
4. 繰越金	2,271,241	2,271,241	100.00	△ 844,512	72.90	3,115,753
5. 諸収入	116,657	116,657	100.00	102,099	801.33	14,558
計	37,369,098	37,369,098	100.00	△ 639,013	98.32	38,008,111

(ア) 収入済額

37,369,098 円は、前年度に比べて 639,013 円(1.68%)の減です。

・減となった主なもの

繰越金

844,512 円 (27.10%)

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	37,417,000	38,054,000	△637,000	98.33
支 出 済 額	35,661,032	35,736,870	△75,838	99.79
執 行 率	95.31	93.91	1.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,755,968	2,317,130	△561,162	75.78

(ア) 予算現額に対する執行率

95.31%で、前年度93.91%より1.40ポイントの増です。

(イ) 支出済額

35,661,032 円は、前年度より75,838 円(0.21%)の減です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表 3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和元年度					平成 30 年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 介護認定費	34,545,000	33,290,407	96.37	669,290	102.05	32,621,117
2. 諸支出金	2,372,000	2,370,625	99.94	△745,128	76.09	3,115,753
3. 予備費	500,000	0	0.00	0	—	0
計	37,417,000	35,661,032	95.31	△75,838	99.79	35,736,870

(ア) 支出済額

35,661,032 円は、前年度に比べて75,838 円(0.21%)の減です。

・増となったもの

介護認定費 669,290 円 (2.05%)

・減となったもの

諸支出金 745,128 円 (23.91%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上、行橋市・荻田町・みやこ町介護認定特別会計の決算についての概要です。

この特別会計は、行橋市・荻田町・みやこ町の1市2町における介護の認定事務に関する事業であり、公平・公正で適正な審査・判定が出来る事務体制の向上を願うものです。

(4) 介護保険特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和元年度			平成30年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	6,297,485,667	200,340,167	103.29	6,097,145,500
(2) 歳 出 総 額	6,114,871,716	214,654,641	103.64	5,900,217,075
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	182,613,951	△14,314,474	92.73	196,928,425
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	182,613,951	△14,314,474	92.73	196,928,425
(6) 前年度実質収支額	196,928,425	12,641,151	106.86	184,287,274
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△14,314,474	△26,955,625	△113.24	12,641,151

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

182,613,951 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

182,613,951 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

14,314,474 円の赤字となります。これは、(イ)から前年度の実質収支額 196,928,425 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	6,170,232,000	6,109,274,000	60,958,000	101.00
調 定 額	6,330,822,482	6,137,421,425	193,401,057	103.15
収 入 済 額	6,297,485,667	6,097,145,500	200,340,167	103.29
不納欠損額	10,607,800	12,498,360	△1,890,560	84.87
収入未済額	22,729,015	27,777,565	△5,048,550	81.83

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 127,253,667 円の増です。

収入割合は、102.06% (前年度 99.80%) です。

調定額に対する収入済額は、33,336,815 円の減です。

収入率は99.47%で前年度99.34%より0.13ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、193,401,057円(3.15%)の増です。

収入済額は、200,340,167円(3.29%)の増です。

(ウ) 不納欠損額

前年度より1,890,560円(15.13%)の減です。

(エ) 収入未済額

22,729,015円は、前年度より5,048,550円(18.17%)の減です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和元年度					平成30年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 保 険 料	1,397,845,361	1,364,508,546	97.62	△ 7,113,746	99.48	1,371,622,292
3. 使用料及び手数料	225,400	225,400	100.00	30,500	115.65	194,900
4. 国庫支出金	1,497,495,175	1,497,495,175	100.00	108,424,378	107.81	1,389,070,797
5. 支払基金交付金	1,519,157,000	1,519,157,000	100.00	37,245,000	102.51	1,481,912,000
6. 県 支 出 金	857,122,412	857,122,412	100.00	20,177,268	102.41	836,945,144
7. 財 産 収 入	340,282	340,282	100.00	△ 51,893	86.77	392,175
8. 繰 入 金	859,625,000	859,625,000	100.00	29,104,000	103.50	830,521,000
9. 繰 越 金	196,928,425	196,928,425	100.00	12,641,151	106.86	184,287,274
10. 諸 収 入	2,083,427	2,083,427	100.00	△ 116,491	94.70	2,199,918
計	6,330,822,482	6,297,485,667	99.47	200,340,167	103.29	6,097,145,500

(ア) 収入済額

6,297,485,667円は、前年度に比べて200,340,167円(3.29%)の増です。

・増となった主なもの

国庫支出金 108,424,378円(7.81%)

支払基金交付金 37,245,000円(2.51%)

繰入金 29,104,000円(3.50%)

・減となった主なもの

保険料 7,113,746円(0.52%)

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表3 介護保険料区分別収入状況

(単位：円、%)

節 別	令和元年度					平成30年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
保 険 料	1,397,845,361	1,364,508,546	97.62	10,607,800	22,729,015	1,371,622,292	97.15
1. 現年分 特別徴収	1,243,774,468	1,245,813,268	100.16	0	△ 2,038,800	1,247,008,524	100.19
2. 現年分 普通徴収	123,807,228	113,202,898	91.43	0	10,604,330	121,391,180	89.87
3. 滞納繰越分 普通徴収	30,263,665	5,492,380	18.15	10,607,800	14,163,485	3,222,588	10.02
現年分 計	1,367,581,696	1,359,016,166	99.37	0	8,565,530	1,368,399,704	99.18
滞納繰越分 計	30,263,665	5,492,380	18.15	10,607,800	14,163,485	3,222,588	10.02

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額 1,397,845,361 円は、前年度 1,411,898,217 円より 14,052,856 円 (1.00%) の減で、調定額に対する収入率は 97.62% で前年度 97.15% より 0.47 ポイントの増です。

(イ) 収入済額

1,364,508,546 円は、前年度 1,371,622,292 円より 7,113,746 円 (0.52%) の減です。

(ウ) 収入未済額

22,729,015 円は、前年度収入未済額 27,777,565 円より 5,048,550 円 (18.17%) の減です。内訳は、現年分 8,565,530 円、滞納繰越分 14,163,485 円となっており、現年分は前年度より 24.41% の減、滞納繰越分は前年度より 13.88% の減となっています。

(エ) 不納欠損額

10,607,800 円で前年度 12,498,360 円より 1,890,560 円の減です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	6,170,232,000	6,109,274,000	60,958,000	101.00
支 出 済 額	6,114,871,716	5,900,217,075	214,654,641	103.64
執 行 率	99.10	96.58	2.52	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	55,360,284	209,056,925	△153,696,641	26.48

(ア) 予算現額に対する執行率

99.10% で、前年度 96.58% より 2.52 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

6,114,871,716 円は、前年度より 214,654,641 円 (3.64%) の増です。

なお、歳出支出済額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和元年度					平成30年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度 対比	支出済額
1. 総 務 費	73,575,000	69,955,076	95.08	4,102,351	106.23	65,852,725
2. 保 険 給 付 費	5,400,364,000	5,398,492,992	99.97	211,118,029	104.07	5,187,374,963
3. 事 業 費	486,233,000	447,298,663	91.99	△ 11,222,586	97.55	458,521,249
4. 基 金 積 立 金	90,234,000	89,987,615	99.73	46,443,338	206.66	43,544,277
5. 諸 支 出 金	109,826,000	109,137,370	99.37	△ 35,786,491	75.31	144,923,861
6. 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0.00	0
計	6,170,232,000	6,114,871,716	99.10	214,654,641	103.64	5,900,217,075

(ア) 支出済額

6,114,871,716円は、前年度に比べて214,654,641円(3.64%)の増です。

・増となった主なもの

保険給付費 211,118,029円 (4.07%)
 基金積立金 46,443,338円 (106.66%)

・減となったもの

諸支出金 35,786,491円 (24.69%)
 事業費 11,222,586円 (2.45%)

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、介護保険特別会計決算の概要です。

主な歳入である介護保険料についてみると、現年度分の調定額は前年度より0.88%の減となっていますが、特に普通徴収の調定額は前年度より8.34%の減となっています。これは消費税を投入し低所得者の保険料軽減強化が行われたことによるものとのことです。また、現年度普通徴収分の、収入率は91.43%で前年度(89.87%)より1.56ポイントの増となっており、保険料全体の収入未済額は前年度より18.17%の減となっております。

保険料の収入確保については、収入率の向上、収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

今後は、高齢化の進展に伴い、介護保険制度の利用者が増加し、保険給付費及び事業費の増加も見込まれ、財政上重い負担となっていくことが予測されます。自立支援につながる一貫性、連続性ある地域支援事業の強化が必要と考えられ、適正なサービス提供のため、関係職員のより一層の努力を願います。

(5) 農業集落排水事業特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりとなっています。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和元年度			平成30年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額	86,570,979	4,940,457	106.05	81,630,522
(2) 歳 出 総 額	83,345,946	5,380,895	106.90	77,965,051
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)	3,225,033	△440,438	87.98	3,665,471
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	—	0
	計	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)	3,225,033	△440,438	87.98	3,665,471
(6) 前年度実質収支額	3,665,471	△49,978	98.65	3,715,449
(7) 単年度収支額 (5)-(6)	△440,438	△390,460	881.26	△49,978

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

3,225,033 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

3,225,033 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

440,438 円の赤字となります。これは、(イ) から前年度の実質収支額 3,665,471 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	84,730,000	79,739,000	4,991,000	106.26
調 定 額	86,946,739	82,151,562	4,795,177	105.84
収 入 済 額	86,570,979	81,630,522	4,940,457	106.05
不納欠損額	43,560	50,100	△6,540	86.95
収入未済額	332,200	470,940	△138,740	70.54

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は、1,840,979 円の増です。

収入割合は 102.17% (前年度 102.37%) です。

調定額に対する収入済額は 375,760 円の減です。

収入率は 99.57% で前年度 99.37% より 0.20 ポイントの増です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は 4,795,177 円 (5.84%) の増です。

収入済額は、4,940,457 円 (6.05%) の増です。

(ウ) 収入未済額

332,200 円で前年度より 138,740 円 (29.46%) の減です。

(エ) 不納欠損額

43,560 円で前年度より 6,540 円 (13.05%) の減です。

款別収入状況は、次のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和元年度					平成 30 年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	444,000	344,000	77.48	△ 488,900	41.30	832,900
2. 使用料及び手数料	33,093,140	32,817,380	99.17	914,290	102.87	31,903,090
4. 繰 入 金	49,744,000	49,744,000	100.00	4,565,000	110.10	45,179,000
5. 繰 越 金	3,665,471	3,665,471	100.00	△ 49,978	98.65	3,715,449
6. 諸 収 入	128	128	100.00	45	154.22	83
計	86,946,739	86,570,979	99.57	4,940,457	106.05	81,630,522

(ア) 収入済額

86,570,979 円は、前年度に比べて 4,940,457 円 (6.05%) の増です。

・増となった主なもの

繰入金 4,565,000 円 (10.10%)

(イ) 収入率

分担金及び負担金は 77.48% で前年度 87.04% より 9.56 ポイントの減です。

使用料及び手数料は 99.17% で前年度 98.77% より 0.40 ポイントの増です。

区分別収入状況は、次のとおりです。

表 3 分担金、使用料区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度					平成 30 年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損 額	収入未済額	収入済額	収入率

受益者 分担金	現年度分	320,000	320,000	100.00	0	0	677,500	97.41
	滞納繰越分	124,000	24,000	19.35	0	100,000	42,000	28.38
	計	444,000	344,000	77.48	0	100,000	719,500	85.30

処理施設 使用料	現年度分	32,743,600	32,658,740	99.74	0	84,860	31,750,940	99.64
	滞納繰越分	346,940	156,040	44.98	43,560	147,340	148,550	34.60
	計	33,090,540	32,814,780	99.17	43,560	232,200	31,899,490	98.77

I 受益者分担金

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額 344,000 円は、前年度 719,500 円より 375,500 円の減です。

収入率は、77.48%で前年度 85.30%より 7.82 ポイントの減です。

(イ) 収入未済額

100,000 円は、前年度 124,000 円より 24,000 円の減です。収入未済額はすべて滞納繰越分です。

II 処理施設使用料

(ア) 収入済額及び収入率

収入済額 32,814,780 円は、前年度 31,899,490 円より 915,290 円の増です。

収入率は 99.17%で前年度 98.77%より 0.40 ポイントの増です。

(イ) 収入未済額

232,200 円は、前年度 346,940 円より 114,740 円の減です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項目	令和元年度	平成 30 年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	84,730,000	79,739,000	4,991,000	106.26
支出済額	83,345,946	77,965,051	5,380,895	106.90
執行率	98.37	97.78	0.59	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,384,054	1,773,949	△389,895	78.02

(ア) 予算現額に対する執行率

98.37%で、前年度 97.78%より 0.59 ポイントの増です。

(イ) 支出済額

83,345,946 円は、前年度 77,965,051 円より 5,380,895 円 (6.90%) の増です。

なお、歳出決算額の内訳は、次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和元年度					平成30年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総務費	30,604,000	29,914,028	97.75	791,643	102.72	29,122,385
2. 事業費	9,305,000	9,112,400	97.93	4,589,252	201.46	4,523,148
3. 公債費	44,321,000	44,319,518	100.00	0	100.00	44,319,518
4. 予備費	500,000	0	0.00	0	0.00	0
計	84,730,000	83,345,946	98.37	5,380,895	106.90	77,965,051

(ア) 支出済額

83,345,946円は、前年度に比べて5,380,895円(6.90%)の増です。

・増となったもの

事業費 4,589,252円(101.46%)

これは主に椿市浄化センターに係る工事請負費の増です。

また、公債費の当年度末の未償還残高は572,356,285円で、前年度604,146,455円より31,790,170円の減となっています。

なお、予備費の充用は、行われていません。

以上が、農業集落排水事業特別会計決算の概要です。

本事業による排水処理施設の使用については、更なる利用率の向上を図るとともに、受益者分担金及び処理施設使用料の収入については、収入率の向上と、収入未済額の縮減に取り組むよう要望するところです。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の財政収支は、次のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目	令和元年度			平成30年度
	金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳入総額	1,107,709,528	31,131,310	102.89	1,076,578,218
(2) 歳出総額	1,095,609,434	27,337,932	102.56	1,068,271,502

(3) 歳入歳出差引額(形式収支)		12,100,094	3,793,378	145.67	8,306,716
(4) 翌年度 へ繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	計	0	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)		12,100,094	3,793,378	145.67	8,306,716
(6) 前年度実質収支額		8,306,716	2,033,474	132.42	6,273,242
(7) 単年度収支額 (5)-(6)		3,793,378	1,759,904	186.55	2,033,474

(ア) 歳入歳出差引額(形式収支)

12,100,094 円の黒字です。

(イ) 実質収支額

12,100,094 円の黒字です。

(ウ) 単年度収支額

3,793,378 円の黒字となっています。

これは、(イ) から前年度の実質収支額 8,306,716 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	1,114,496,000	1,083,126,000	31,370,000	102.90
調定額	1,114,918,508	1,083,123,428	31,795,080	102.94
収入済額	1,107,709,528	1,076,578,218	31,131,310	102.89
不納欠損額	1,193,490	836,710	356,780	142.64
収入未済額	6,015,490	5,708,500	306,990	105.38

(ア) 収入済額

予算現額に対する収入済額は 6,786,472 円の減です。

収入割合は 99.39% (前年度 99.40%) です。

調定額に対する収入済額は 7,208,980 円の減で、収入率は 99.35%、前年度 99.40% より 0.05 ポイントの減です。

(イ) 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 31,795,080 円 (2.94%) の増です。

収入済額は、前年度より 31,131,310 円 (2.89%) の増です。

(ウ) 収入未済額

6,015,490 円で前年度より 306,990 円 (5.38%) の増です。

(エ) 不納欠損額

1,193,490 円で前年度 836,710 円より 356,780 円 (42.64%) の増です。

収入済額の款別収入状況及び収入率は、次のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款別	令和元年度					平成30年度
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 後期高齢者医療保険料	837,010,510	829,801,530	99.14	39,330,480	104.98	790,471,050
2. 使用料及び手数料	119,100	119,100	100.00	△ 900	99.25	120,000
3. 繰入金	268,777,584	268,777,584	100.00	△ 7,235,909	97.38	276,013,493
4. 繰越金	8,306,716	8,306,716	100.00	2,033,474	132.42	6,273,242
5. 諸収入	704,598	704,598	100.00	△ 187,835	78.95	892,433
6. 国庫支出金	0	0	—	△ 2,808,000	皆減	2,808,000
計	1,114,918,508	1,107,709,528	99.35	31,131,310	102.89	1,076,578,218

(ア) 収入済額

1,107,709,528 円は、前年度より 31,131,310 円 (2.89%) の増です。

・増となったもの

後期高齢者医療保険料 39,330,480 円 (4.98%)

・減となった主なもの

繰入金 7,235,909 円 (2.62%)

国庫支出金 2,808,000 円 (皆減)

保険料の収入状況は、次のとおりです。

表3 後期高齢者保険料の区分別収入状況

(単位：円、%)

区分		令和元年度					平成30年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
特別徴収 保険料	現年度分	540,522,430	541,921,490	100.26	0	△ 1,399,060	510,958,190	100.16
	滞納分	6,893,190	3,450,030	50.05	1,193,490	2,249,670	2,705,720	46.09
普通徴収 保険料	現年度分	289,594,890	284,430,010	98.22	0	5,164,880	276,807,140	98.50
計		837,010,510	829,801,530	99.14	1,193,490	6,015,490	790,471,050	99.18

※特別徴収の収入済額が、調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

(ア) 調定額及び収入率

調定額 837,010,510 円は、前年度 797,016,260 円より 39,994,250 円 (5.02%) の増です。

調定額に対する収入率は 99.14% で前年度 99.18% より 0.04 ポイントの減です。保険料の普通徴収分の収入率は、97.10% で前年度 97.43% より 0.33 ポイントの減です。

(イ) 収入済額

829,801,530円は、前年度790,471,050円より39,330,480円(4.98%)の増となっています。

(ウ) 収入未済額

7,414,550円(特別徴収分は除く。)は前年度6,538,790円より875,760円(13.39%)の増です。

(エ) 不納欠損額

1,193,490円で前年度836,710円より356,780円の増です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項目	令和元年度	平成30年度	前年度増減額	前年度比率
予算現額	1,114,496,000	1,083,126,000	31,370,000	102.90
支出済額	1,095,609,434	1,068,271,502	27,337,932	102.56
執行率	98.31	98.63	△ 0.32	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	18,886,566	14,854,498	4,032,068	127.14

(ア) 予算現額に対する執行率

98.31%で、前年度98.63%より0.32ポイントの減です。

(イ) 支出済額

1,095,609,434円は、前年度1,068,271,502円より27,337,932円(2.56%)の増です。

歳出決算額の内訳は次のとおりです。

表4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款別	令和元年度					平成30年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総務費	26,318,000	25,745,600	97.83	△ 7,709,981	76.95	33,455,581
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,079,651,000	1,065,667,928	98.70	35,203,079	103.42	1,030,464,849
3. 諸支出金	5,527,000	4,195,906	75.92	△ 155,166	96.43	4,351,072
4. 予備費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
計	1,114,496,000	1,095,609,434	98.31	27,337,932	102.56	1,068,271,502

(ア) 支出済額

1,095,609,434円は、前年度1,068,271,502円より27,337,932円(2.56%)の増です。

・増となったもの

後期高齢者医療広域連合納付金	35,203,079 円 (3.42%)
・減となった主なもの	
総務費	7,709,981 円 (23.05%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、後期高齢者医療特別会計決算の概要です。

収入の約 75%を占める保険料の収入済額は前年度に比べ 4.98%増加しています。また、収入率は前年度より 0.04 ポイントの微減となっているものの、99.14%と高い収入率を維持しています。保険料は特別徴収と普通徴収に区分しており、特別徴収分を除く普通徴収分の収入未済額については、前年度より 13.39%の増となっており、収入率では、当年度の 97.10%は、前年度 97.43%より 0.33 ポイントの減となっています。今後も保険料収入の向上と収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進のため、最善の努力をお願いします。

高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療保険制度の加入者の増加が見込まれ、保険給付費用の増加は、財政上重い負担となっていくことが予測されます。

高齢者の健康保持、健康づくりの啓発や施策など創意と工夫による積極的な推進を図るとともに、本制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう望むところです。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当年度における財産の異動状況を明確にするために作成されるものであり、一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高の状況は次のとおりです。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は、前年度末5,126,390.60㎡で、当年度中に3,653.35㎡増加し、当年度末現在5,130,043.95㎡となっています。年度中の増の主なものは、行政財産のうち市道の土地(1,448.4㎡)、長井浜公園道路整備の土地(712.21㎡)を取得したことによるものです。

建物については、前年度末250,705.60㎡で、当年度中に4,371.86㎡増加し、当年度末現在255,077.46㎡となっています。年度中の増の主なものは、図書館等複合施設(4,963.84㎡)を取得したことによるものです。

② 山林

前年度末現在高235,004.14㎡で、当年度中に639㎡増加し、当年度末現在235,643.14㎡となっています。年度中の増は、福原長者原官衙遺跡に係る用地を取得したことによるものです。

③ 出資による権利

前年度末現在高は1,736,699千円で、当年度中に増減はなく、当年度末現在高も1,736,699千円となっています。

(2) 物品

重要物品の前年度末現在高は346台で、当年度中に35台増加し、当年度末現在高は381台となっています。これは、卓子類、棚類が増加したことによるものです。

(3) 債権

前年度末現在額は27,142千円で、当年度中に424千円増加し、当年度末現在額は27,566千円となっています。これは、条件付返還免除型奨学資金貸付金が1,080千円増加しましたが、若年者専修学校技能習得資金貸付金が240千円、奨学資金貸付金が331千円、専修学校技能習得資金貸付金が85千円それぞれ減少したことによるものです。

(4) 基金

前年度末現在高は、12,127,595千円で、当年度中に積立てた総額（利子を含む。）4,634,165千円と取り崩しを行った総額1,696,342千円との差引きによる当年度中の増減高は、2,937,823千円の増で、当年度末現在高は15,065,418千円となっています。尚、当年度に森林環境整備基金と学校教育振興基金が設置されました。

各基金の内訳は、次のとおりです。

表1 基金別現在高調書（令和2年3月31日現在）（単位：千円）

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考		
					利 子	積 立	取りくずし
高額療養費支払資金貸付基金	現金	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整基金	現金	3,305,018	1,045,498	4,350,516	15,324	1,227,466	△197,292
	有価証券	1,800,000	0	1,800,000	0	0	0
杭田井せき維持管理基金	現金	22,005	△430	21,575	25	0	△455
県営住宅豊団地汚水処理施設維持管理基金	現金	19,810	△808	19,002	22	0	△830
減債基金	現金	370,829	392	371,221	392	0	0
職員の退職手当基金	現金	1,925,503	201,164	2,126,667	1,164	200,000	0
自転車駐車場整備費基金	現金	4,802	△588	4,214	6	0	△594
高額介護療養費支払資金貸付基金	現金	2,000	0	2,000	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	356,660	89,988	446,648	342	89,646	0
防災基金	現金	33,346	△4,227	29,119	32	0	△4,259
バス運行事業調整基金	現金	16,977	26,736	43,713	15	30,429	△3,708
市営住宅等整備費基金	現金	164,856	7,175	172,031	175	7,000	0
こども教育基金	現金	6,989	2,156	9,145	11	2,345	△200
災害対策基金	現金	92,690	98	92,788	98	0	0
公共施設等整備保全基金	現金	2,573,778	326,013	2,899,791	2,803	323,210	0
社会福祉基金	現金	366,458	△514	365,944	387	0	△901
地域振興基金	現金	615,399	628	616,027	628	0	0
ふるさと納税基金	現金	442,475	1,224,661	1,667,136	816	2,711,948	△1,488,103
森林環境整備基金	現金	0	0	0	0	0	0
学校教育振興基金	現金	0	19,881	19,881	0	19,881	0
合 計		12,127,595	2,937,823	15,065,418	22,240	4,611,925	△1,696,342

令和元年度 行橋市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

- (1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金
- (2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

第2. 審査の期間

令和2年6月12日から令和2年8月7日まで

第3. 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況調書に基づき、基金台帳、関係諸帳簿との照合点検、また、例月出納検査における残額との整合性の確認を行い、決算計数の正確性及び運用状況について審査を行いました。

第4. 審査の結果

特定の目的のため、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用状況について審査した結果、各基金とも計数は正確で、基金現在高は年度末の月末残高及び例月出納検査計数とも整合しており、その運用は設置の目的に従って適正に行われていました。

第5. 各基金の運用状況

(1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金

当基金は、原資金 8,000,000 円で、令和元年度末現在 8,000,000 円で運用されています。令和元年度中の収入額は 89,078 円で、その内訳は、償還金 89,000 円（2 件）及び預金利子 78 円です。支出額 89,078 円の内訳は、貸付金 89,000 円（2 件）及び一般会計へ繰り出した預金利子 78 円です。

表3 基金の状況

(単位：円)

平成30年度末現在額	年度中増減額	令和元年度末現在額
8,000,000	0	8,000,000

表4 運用の状況

(単位：円)

種別	平成30年度末 現在 基金残額	収入額	支出額	令和元年度末 現在 基金残額
現金又は預金	8,000,000	89,078	89,078	8,000,000

表5 債 権

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在額	年度中増減額	令和元年度末現在額
貸 付 金	0	0	0

(2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

当基金の、平成30年度末現在における基金額は2,000,000円であり、年度内の収支差引による令和元年度末現在額は、2,000,000円となっています。

運用状況における収入額18円は預金利子で、支出額18円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。

表8 運用の状況

(単位：円)

種 別	平成30年度末 現在 基金残額	収 入 額	支 出 額	令和元年度末 現在 基金残額
		年 度 中 増 減 額		
現金又は預金	2,000,000	18	18	2,000,000
		0		

以上が各基金の運用状況で、今後とも基金の目的に沿った運用を願います。

む す び

令和元年度の一般会計及び特別会計（6会計）を合計した総計決算の収支は、形式収支並びに実質収支は共に黒字であり、会計別では、国民健康保険特別会計が赤字となっているものの、その他の会計は、いずれも黒字決算となっています。

総計決算額は、前年度に比べて形式収支は約 6,100 万円の減、実質収支は約 4,400 万円の増となっています。

総計決算額を前年度との対比で見ると、歳入は 101.09%、歳出は 101.23%となっており、会計別では、一般会計は歳入が 1.42%の増、歳出が 1.88%の増、特別会計は歳入が 0.38%の増、歳出は 0.13%の減となっています。

歳出決算額の構成比率では、一般会計が 68.23%を占めており、特別会計は、31.77%の割合となっており、前年度に比べ一般会計の比率が 0.44 ポイント上昇しています。

特別会計については、各会計の概要で意見を記していますので、ここでは主に一般会計について、述べることにします。

歳入では、自主財源が前年度より約 22 億 7,000 万円 (13.80%) が減少しています。これは主に前年度に大きく伸びたふるさと応援寄附金の減少によるものです。自主財源の主となる市税は、調定額が前年度より 2.34%の減、また、収入済額は法人市民税が約 1 億 4,000 万円の減収となっているものの、その他の税目は増となっており、前年度に対し合計で約 6,300 万円 (0.78%) の収入増となっています。

次に、市税の収入率の状況についてみると、市税全体の収入率は 95.21%で、特に現年度分は 98.87%で、平成 24 年度以降 98.5%以上の収入率を維持していますが、収入未済額は前年度より 6.26%の増となっています。また、不納欠損額は 28.77%の減となっています。

市税については、高い収入率の維持及び不納欠損額の減少など市民の納税意識の向上と関係職員による努力の一端が計数に表れているものと思います。しかし、収入未済額は市税調定額の 4.64%で、前年度の 4.40%より 0.24 ポイント上昇しており約 4 億円と多くあります。

新型コロナウイルス感染症の影響が今後の納税にも少なからず影響を及ぼしていくことも考えられるところですが、納税については、公正・公平性の観点から、未納者の実態を的確にとらえ、悪質な未納者に対しては、今後も法的措置を講じるなどの様々な方策を引き続き行う必要があると思います。

また、市税以外の収入未済額についても、前年度より約 1,200 万円増加し、一般会計と特別会計を合算した収入未済額の総計は、当年度末は約 8 億 2,500 万円となっています。

市税はもとよりその他の収入も含め、収入率の向上、滞納額の削減は、市財政の運営及び市民負担の公平性の確保にとって、大変重要です。収入未済額に対する滞納対策として担当課と

債権管理課、収納課との連携及び職員の努力がうかがえるものの、収入未済額が増加している現状を踏まえて、今後も成果の向上を目指す努力を期待するところです。

また、本年度は、ふるさと応援寄附金が約 1 億 3,700 万円となっており、前年度より約 43 億 1,300 万円減少しています。これはふるさと応援寄附金の返礼品について、全国一律の適合基準の運用が開始され、品物等に制限が設けられたため寄附額が減少したと思われるが、今後も主旨に沿った運用によるこの寄附金制度の活用を行われることを願います。

次に、歳出を目的別にみると、構成比率が大きいものは、民生費の 36.83%、総務費の 15.68% 及び土木費の 13.45% であり、支出済額の前年度比では、民生費が 6.24% の増、土木費が 133.92% の増となっている一方、総務費が 38.81% の減となっており、歳出総額では、1.88% の増となっています。

また、性質別の前年度対比では、消費的経費の物件費が 28.20%、その他の経費の積立金が 35.30% の減となっている一方、投資的経費の普通建設事業費が 96.72% の増となっています。

この普通建設事業費の増は図書館等複合施設整備事業に係る経費の増であり、今後、新図書館を中心にまちなかに賑わいが訪れることを期待します。

財政指数の状況では、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.661 と前年度より 0.005 ポイント増加しています。経常収支比率は 91.9% と前年度より 2.6 ポイントの増となっており、平成 27 年度から徐々に比率が上昇しています。また、公債費の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率については 5.5% で前年度より 0.1 ポイントの増となっています。

以上、主に一般会計の決算状況について述べてきました。

昨今の日本経済状況の報告では、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が国内外経済に与える影響や 7 月豪雨等の経済に与える影響に十分留意する必要があると言われてしています。

特に現在は、感染症がさまざまな不安要素として危惧される中、本市は感染症関連の独自施策として新生児子育て支援や大学生等経済支援等の施策に取り組んでいます。

こうした社会経済情勢の中、今後、第 5 次行橋市総合計画後期基本計画の施策の推進については、職員一人ひとりがなお一層最少の経費で最大の効果を念頭に効率的かつ効果的な取り組みを行い、住民の福祉の向上に寄与されることを願います。